

地域力創造施策について ～事例集～

令和5年度
総務省 地域力創造グループ

- 1 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進**
 - ・ 地域資源を活かした地域の雇用創出**
- 2 地域おこし協力隊の強化等
- 3 地域コミュニティを支える地域運営組織への支援
 - ・ 特定地域づくり事業協同組合制度の推進
- 4 過疎法に基づく過疎対策の推進
- 5 自治体DXの推進・自治体マイナポイント
- 6 令和5年度の国際室の施策について

ローカル10,000プロジェクトの活用事例①

(1) 遊休施設（古民家等の空き家、空き公用施設、廃校等）の有効活用

| 採択団体・年度 | 事業内容 | 公費交付額 | 融資額 |
|-------------------|---|----------|----------|
| 岡山県高梁市 (令和3年度) | 古民家を改修し、『お試し移住』『お試しサテライト』『ワーケーション』施設として一棟貸しをすることにより、高梁市を移住先候補地としてPR。施設内ではベンガラ染め体験もできる。 | 25,000千円 | 25,000千円 |
| 北海道鶴居村 (令和3年度) | 日本初、廃校となった小学校の体育館を活用したクラフトビールブルワリー。物販や見学スペースも設け、観光客やビール醸造を学びたい人々を受け入れ、交流できる場所とするとともに、地域資源を生かしたクラフトビールを新たな特産品・観光資源として活用。 | 35,000千円 | 55,000千円 |

(2) 観光拠点・宿泊施設の整備

| 採択団体・年度 | 事業内容 | 公費交付額 | 融資額 |
|--------------------|---|----------|----------|
| 島根県松江市 (平成30年度) | 3軒の古民家を、インバウンドや企業・大学の合宿にも対応できる宿泊施設にリノベーションしたほか、既存の宿泊施設に半露天風呂、食事会場である国登録文化財にバーを新設。これらを地元住民の交流の場としても活用。 | 19,000千円 | 19,000千円 |
| 兵庫県 (令和3年度) | 築100年の古民家を改修し、①移住・起業目的の方に安価で長期滞在ができるweeklystay施設 ②丹波焼や丹波布を初めとした地域資源を活用する新規事業者向け工芸品等販売所 ③不動産情報や就労情報の提供をするカフェを整備。 | 10,000千円 | 10,000千円 |

(3) 地元農林水産物を活用した6次産業化、新商品開発の促進

| 採択団体・年度 | 事業内容 | 公費交付額 | 融資額 |
|---------------------|--|------------------------|------------------------|
| 岐阜県各務原市 (平成28年度) | 市の特産物「にんじん」の農家数が年々減少しており、傷物品や規格外品などの大量廃棄への対応も必要であることから、地元の大学生と共同で和菓子スイーツを開発し、スイーツの販売拠点として新店舗を整備。 | 25,000千円 (10/10事業) | 25,000千円 |
| 岡山県新見市 (令和元年度) | 廃校施設をリノベーションし、IT技術を活用した温度・湿度・水分管理により通年栽培可能なきくらげ栽培室を整備。黒きくらげのほか、希少性の高い白きくらげを生産。 | 24,000千円 | 24,000千円 |
| 秋田県 (平成30～令和3年度) | ①酒造業の醗酵技術を活かした「粉末商品」の開発、②納豆商品のフリーズドライ加工による即席麺やシーズニング業態等の新業態の商品開発など、地域の食を活用するための施設や機械の整備を複数の事業で実施 | ①25,000千円 ②35,000千円 | ①25,000千円 ②52,500千円 |

ローカル10,000プロジェクトの活用事例②

(4) 伝統工芸品等の再生・伝統技術の継承

| 採択団体・年度 | 事業内容 | 公費交付額 | 融資額 |
|-------------------|---|----------|----------|
| 福岡県芦屋町 (令和2年度) | 工房・ギャラリーを建設し、400年前に製作が途絶えていた「芦屋釜」をはじめとする芦屋鋳物の製作技術の継承を行い、新たなる地域ブランドの創出による地域活性化を図る。 | 24,999千円 | 25,000千円 |
| 山梨県都留市 (令和3年度) | 都留市が発祥とされる郡内織に関わる人材育成から製造、販売を一貫して行える拠点を整備。織物のネット販売、ふるさと納税の返礼品としての出品を通し、ITやデザインに関わる人材なども利用するコワーキングスペースとなる。 | 11,000千円 | 11,000千円 |

(5) バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業

| 採択団体・年度 | 事業内容 | 公費交付額 | 融資額 |
|--------------------|---|----------|----------|
| 岩手県久慈市 (平成27年度) | ICTを活用したハウス内温度、CO2濃度等の監視制御システム及び低コスト高断熱ハウスを導入。久慈地域の木材の残材等を活用した木質バイオマスエネルギーの熱エネルギーを供給し、安定した菌床しいたけの栽培、環境負荷の低減を図る。 | 40,000千円 | 57,505千円 |
| 長野県佐久市 (令和2年度) | 工場跡地をリフォームし、世界初、エネルギー源の確保から原材料まで全てを自然素材で賄う持続可能な製法の「どぶろく」製造を行う。薪ボイラーを整備し、エネルギー源として、地元産の間伐材を活用。 | 4,333千円 | 4,334千円 |

(6) ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた設備投資の動き

| 採択団体・年度 | 事業内容 | 公費交付額 | 融資額 |
|-------------------|--|----------|----------|
| 千葉県市原市 (令和2年度) | コロナ禍において密を避けるための旅行スタイルとして注目が高まっているグランピング施設を廃校を活用して整備し、首都圏からのマイクロツーリズム客を取り込む。 | 25,000千円 | 50,000千円 |
| 福井県敦賀市 (令和3年度) | 旧金融機関施設をリノベーションし、コワーキングスペースとゲストハウスが一体となった施設を整備し、テレワーク等の新しい働き方の市内での受け皿として活用。 | 6,750千円 | 6,750千円 |

※ 金額は事業実績（見込み含む）

ローカル10,000プロジェクト 岡山県高梁市

「歴史的町並み保存地区の空き家古民家活用による地域経済活性化事業」

【事業背景】

- 人口減少や少子高齢化・空き家の増加に直面しており、かつての活気が急速に失われつつある。
- 城下町の風情が色濃く残るエリアにおいても歴史的建造物が空き家となっており、景観の維持にも支障が生じるリスクが高まっている。
- 人口減少や高齢化がさらに加速化する悪循環に陥り、地域の活力が失われていくことが懸念されている。

【事業実施者】 備中松山社中 合同会社

【自治体・金融機関の支援内容】

○公費による交付額：

国費（地域経済循環創造事業交付金）：16,666千円

地方費：8,334千円

○中国銀行による融資：25,000千円

【取組内容】

- 城下町の観光中心エリアで空き家となっていた歴史的な古民家を魅力的な宿泊施設として再生し、城下町の佇まいの保存と継承を図りながら、観光振興や交流人口の拡大を図る。
- 本宿泊施設を『お試し移住』『お試しサテライト』『ワーケーション』施設として一棟貸しをすることによって、高梁市を移住先候補地としてPRする。
- 宿泊施設の一部店舗では、「ジャパンレッド」のベンガラ染め体験やオリジナル製品（クラフトビールなど）の購入もできる観光拠点とする。

【地域への貢献】

- 宿泊型観光客の増加
- 観光資源を新たな交流拠点として機能させ、関係人口・交流人口の増加に寄与し、経済的に波及効果をもたらす。
- 観光資源の掘り起こしとネットワーク化が図られ、にぎわい創出に繋がる。
- 移住定住の促進



改修対象施設



改修後イメージ



ローカル10,000プロジェクト 北海道鶴居村 「鶴居村クラフトブルワリー事業」

令和3年度採択

【事業背景】

- 酪農業が主産業で、製造業は村営チーズ工場など零細なものに止まっており、様々な職種をカバーする雇用の受け皿が不足している。
- 人口減少、少子高齢化の進展により、中心市街地の店舗が減少。街の賑わいが減退し、隣接都市へ日用品の購買や飲食の流失により、地域経済が循環していない。
- クラフトビールのブームにより、全国に数多くのブルワリーが誕生しているが、ビール醸造を学ぶ場所がなく醸造技術を持つ人材が不足している。

【事業実施者】 株式会社 Knot

【自治体・金融機関の支援内容】

○公費による交付額：

（国費（地域経済循環創造事業交付金）：26,250千円

地方費：8,750千円

○釧路信用金庫による融資：30,000千円

○釧路信用組合による融資：25,000千円

【取組内容】

- 民間企業を誘致し、人口減少に伴い廃校となった小学校の体育館内にクラフトブルワリーを整備する。
- ブルワリーには物販や見学スペースを設け、観光客やビール醸造を学びたい人々を受け入れ、人々が交流できる場所とする。
- クラフトビールを地域資源である清らかな水やブドウなどを利用して醸造し、新たな特産品・観光資源として活用する。



旧茂雪裡小学校



体育館



ブルワリーイメージ

【地域への貢献】

- 地元で新たな職業の選択肢と雇用の受け皿が創出される。
- ビール醸造を学びに訪れる者の人流の発生で関係人口が増加、観光資源を楽しむ人々で交流人口が増加、工場への雇用により定住人口が増加するなど新たな交流により街の賑わいが創出される。
- 地域消費が高まり、地域経済が循環される。

「歴史文化の港町・美保関の古民家を活用した宿泊施設とレトロなBAR整備事業」

【事業背景】

- 海運・観光の拠点として繁栄した美保関は人口減少、高齢化、旅行形態の変化等により当時の賑わいが失われた。
- 歴史的建造物や神話などの魅力的な観光資源を有するが、観光客が伸び悩んでいる。
- 地域に空き家となった古民家が点在している。

【事業実施者】 美保館

【自治体・金融機関の支援内容】

- 国費（地域経済循環創造事業交付金）：19,000千円
- 山陰合同銀行による融資額：19,000千円

【取組内容】

○観光拠点整備

- ・3軒の古民家を、インバウンドや企業・大学の合宿にも対応できる宿泊施設にリノベーション。
- ・また、既存の宿泊施設に半露天風呂、宴会や朝食会場として利用する国登録文化財に夜の交流の場となるバーを新設。

○観光拠点活用

- ・これらの施設を「交流の場」「観光情報発信の場」「地元住民の発表の場（民謡、ジャズ、アート）」などとして活用

【地域への貢献】

- 施設の一棟貸の需要増や修学旅行の受入れを行うことで、周辺観光地への誘導がなされ、地域への観光客増・観光消費額の増に繋がっている。
- 交流の場を設けることで、地元住民と観光客の交流が生まれ、賑わいが創出されている。
- 歴史的建造物・古民家を活用し、空き家の解消、歴史的建造物群が廃れるのを防いでいる。



ローカル10,000プロジェクト 岐阜県各務原市

「地元の「特産ニンジン」と「学生アイデア」でつくる新たな「菓子ブランド」確立のための戦略事業」

国費

特交

その他

【事業背景】

- 現状の人口に対し、将来の人口は減っていく推計が出ている。
- ニンジン、市の野菜生産販売額の7割を占める特産物でありながら、生産農家が年々減少している。
- 出荷の出来ない傷物品や不形成な規格品外などは大量廃棄されており、対処する必要がある。

【事業実施者】 アダチ製菓株式会社（採択当時：足立産業株式会社）

【自治体・金融機関の支援内容】

- 国費（地域経済循環創造事業交付金）：25,000千円
- 十六銀行による融資：25,000千円

【取組内容】

- 販売店舗を整備設置し、各務原ニンジンを使った、地元大学生と共同で開発するコラボ商品を販売する拠点とする。
- 岐阜大学と「共同研究契約」を締結。和菓子スイーツ開発のほか、店舗内装や商品のレイアウト、ロゴ作成やSNSを利用したプロモーションなど事業展開に大学生の意見を活用。
- 食品安全管理に関する規格や認証の仕組みを構築するため、県HACCP導入施設としての認定を取得。



各務原ニンジン



各務原ニンジンを使用した大福



店舗外観

【地域への貢献】

- “和菓子スイーツ”という新たな地域名産品の創出
- ニンジン特産地としての認知度の向上
- 事業に大学生を巻き込む仕掛けができ、地域への愛着やプライドが育まれ、地域への定着が促進される。

【事業背景】

- 若者の都市部への流出が続いており、全国水準を上回る人口減少が進んでいる。
- 豊富な森林資源があるが、活用がされておらず、地域活性化を進める中で活用を模索する必要がある。
- 少子化の進行を背景に、利用されなくなった校舎等など、多数の遊休資産を有しており、取壊しなども検討しているが、費用負担が大きく、活用の促進を検討する必要がある。

【事業実施者】 新見ファーム合同会社

【自治体・金融機関の支援内容】

- 公費による交付額：
 (国費（地域経済循環創造事業交付金）：16,000千円
 地方費：8,000千円
 〇トマト銀行による融資：12,000千円
 備北信用金庫による融資：12,000千円)

【取組内容】

- 廃校となった遊休資産を改修整備し、IT技術を活用したきくらげの生産事業を実施
- コンピューター制御により温度・湿度・水分管理が可能な栽培室を設け、黒きくらげ、白きくらげの通年菌床栽培を行う。
- 生産したきくらげは、個人消費者や外食産業事業者へ生食用として販売するほか、乾燥加工し、外食産業事業者、食品加工事業者等へ販売する。



栽培イメージ



活用した遊休資産

コンピューター制御による
管理の様子

【地域への貢献】

- 地元で生物生産の知識を学ぶ県立高校があり、地元高校生の職業選択肢の1つになる。
- 木材資源の利用拡大につながり、林業の収益性向上に資する。
- 体力的負担が少ない作業が中心で、体力的に不安がある方の雇用に寄与する。
- 遊休資産の有効利用

ローカル10,000プロジェクト 秋田県

「あきた食品産業活性化モデル育成事業（フリーズドライ加工設備の拠点整備事業）」

【事業背景】

- 本県の食品製造業は、小規模事業者主体の構造であり、個社での事業規模の拡大が困難。
- 県内は、小規模事業者のほとんどが、製造ロットが小さく、食品加工を県外へ外注しており、付加価値が流出している。
- フリーズドライ加工は、軽量で賞味期限が長いいため、大消費地から遠いことがネックとなる本県食品事業者には、関心が高いものである。

【事業実施者】 株式会社ヤマダフーズ

【自治体・金融機関の支援内容】

○公費による交付額：

国費（地域経済循環創造事業交付金）：17,500千円

地方費 17,500円

○秋田銀行による融資：52,500千円

【取組内容】

- 納豆商品のフリーズドライ加工による即席麺やシーズニング業態等の新業態の商品開発、販路開拓
- 県内事業者のフリーズドライ加工を受託し、付加価値の県外流出を抑え、県内事業者の二次商品化を推進
- モデル企業のフリーズドライ商品の素材供給やフリーズドライ加工の受託により県内事業者が二次商品化



FD納豆を活用した商品例



FD納豆

県内事業者のFD商品
(現在は、県外へ製造委託)

【地域への貢献】

- フリーズドライ商品の地元利用（県内事業者の二次商品化）
- 県内事業者の商品加工を受託（フリーズドライ加工の受け皿）
- 内製化で新たな業態への事業拡大・雇用の拡大
- 県内で受託加工を完結できるようになり、付加価値の県外流出を抑制できるようになる。

ローカル10,000プロジェクト 福岡県芦屋町 「茶の湯釜の名品、芦屋釜の復興と地域ブランド創出事業」

令和2年度採択

【事業背景】

- 交通や土地の問題等から、地域に主要な産業が無く、産業を創出・誘致・育成することが長年の課題。
- 約400年前に製作が途絶えた芦屋釜について、平成元年のふるさと創生事業を契機に町がその復興を計画。
- 平成7年に「芦屋釜の里」を開園し、芦屋釜の技術復元と鋳物師の養成に取り組む。長期の取組みで、現代の芦屋釜が生み出されるようになった。

【事業実施者】 八木鋳金

【自治体・金融機関の支援内容】

- 公費による交付額：

国費（地域経済循環創造事業交付金）：16,666千円

地方費 8,333千円

- 遠賀信用金庫による融資：25,000千円

【取組内容】

- 芦屋鋳物を製作する工房及びギャラリーを建設し、地域資源を活かした産業振興及び雇用の創出を図るとともに、次世代に製作技術を継承する。
- 芦屋釜、芦屋鋳物（釜以外の茶道具及び生活用具等）を製作・販売する。
- 大型の電気炉や多種の研磨機を導入することで、製作工程の短縮が可能となり、年間製作個数を向上させる。



【地域への貢献】

- 芦屋釜をはじめとする鋳物製作技術の継承
- 新たな地域ブランドの創出による地域活性化
- 地域住民の郷土への誇りと愛着を醸成



芦屋釜



香合



タンブラー・酒器

ローカル10,000プロジェクト 山梨県都留市 「富士の麓の小さな城下町都留市・織物業再興×ふるさと納税活用プロジェクト」

【事業背景】

- 都留市は、城下町で、織物業を主産業として栄えていたが、織物業から他産業への業態転換が進み、残った織物事業者も後継者不足となっている。
- 織物製品を完成させるために作業の一部を市外に委託するなど、市内で完結した織物製品づくりができていない。
- 市内で製作された製造品によるふるさと納税の寄付増額が課題。

【事業実施者】 一般社団法人まちのtoolbox

【自治体・金融機関の支援内容】

○公費による交付額：

（国費（地域経済循環創造事業交付金）：7,333千円

地方費：3,667千円

○山梨県民信用組合による融資：11,000千円

【取組内容】

- 古民家を改修し、都留市が発祥とされる郡内織に関わる人材育成から製造、販売を一貫して行える拠点を整備する。
- 製造した製品については、本拠点及びウェブでの販売のほか、ふるさと納税の返礼品として活用。
- 本施設は、織物のネット販売、ふるさと納税の返礼品としての出品を通し、ITに関わる人材、デザインに関わる人材、デジタルマーケティングに関わる人材なども利用するコワーキングスペースとなる



郡内織の傘



傘づくり教室の様子



都留市ふるさと納税特設ページ

【地域への貢献】

- 後継者不足に悩んでいる織物業の担い手の創出。
- 織物産業の復興に繋がり、織物産業に関わる雇用の創出。
- 製品を通して、郡内織、都留市が認知され、地域の魅力発信、ブランディングに繋がる。
- 産業が活発になり、市内の経済活性化に繋がる。

ローカル10,000プロジェクト 岩手県久慈市

「ハウス内環境制御と木質バイオマスエネルギーを活用した菌床しいたけ栽培による地域経済循環創出事業」

国費

特交

その他

【事業背景】

- 地球温暖化により、猛暑が続くようになり、品質・収穫に与える影響が大きくなったため、断熱対策だけでなく、冷房設備の導入が必要
- ハウス内CO₂濃度の調整について、生産者の経験と勘により換気調整を行っていたが、生産量が安定せず、作業環境にも影響が出る。
- 東日本大震災の影響で、設備倒壊等による生産不能、福島第一原発の事故による風評被害による価格の下落が見られる。

【事業実施者】 有限会社 越戸きのご園

【自治体・金融機関の支援内容】

- 国費（地域経済循環創造事業交付金）：40,000千円
- みちのく銀行による融資：57,505千円

【取組内容】

- ICTを活用したハウス内温度、湿度、CO₂濃度等の監視制御システム及び低コスト高断熱ハウスを導入し、全国に例のない菌床しいたけ栽培技術を確認するとともに、地域生産者への普及、しいたけの一大産地化を図る。
- 久慈地域の木材の残材等を活用した木質バイオマスエネルギーによる熱供給を受けることにより、化石燃料価格の変動に左右されない安定した経営と環境負荷の低減、エネルギーの地産地消による地域経済循環システム構築の実現を図る。



導入したハウス



菌床しいたけ生産の様子①



菌床しいたけ生産の様子②

【地域への貢献】

- 菌床しいたけの生産量増加と安定供給
- 久慈地域のしいたけブランド力の向上
- 新規雇用の創出
- 木質バイオマスエネルギーの導入による未利用材の活用

ローカル10,000プロジェクト 長野県佐久市 「循環型醸造事業～Ferment Base」

令和2年度採択

【事業背景】

- 事業実施地は、「どぶろく特区」の認定を受けているが、人口流出、少子高齢化、地域産業の衰退、耕作放棄地の増加、森林の荒廃等集落維持に影響が出始めており、著しく過疎化が進んでいる。
- プラスチックゴミによる生態系への影響が問題視され、環境保全に対する意識が高まっている。
- 酒類はクラフト志向になり、また、海外で日本酒の人気が高まっている。

【事業実施者】 Brewing Farmers&Company合同会社

【自治体・金融機関の支援内容】

- 公費による交付額：
国費（地域経済循環創造事業交付金）：2,166千円
地方費 2,167千円
- 長野県信用組合による融資：4,334千円

【取組内容】

- 工場跡地をリフォームし、世界初、エネルギー源の確保から原材料まで全てを自然素材で賄う持続可能な製法の「どぶろく」製造を行う。
- 薪ボイラーを整備し、エネルギー源として、地元産の間伐材を活用。山林保全から水源維持、豊かな土壌に繋げ、良質な米の生産へと環境循環の仕組みを作る。
- 空き店舗を活用して、どぶろくの提供場及びコミュニティスペースとして農家レストランを開業



薪ボイラー



環境保全型農業のイメージ



どぶろく

【地域への貢献】

- 「どぶろく」という新たな農産物のブランド化
- 雇用の創出と経済波及効果を生み出す。
- 環境保全型農業を促進させると共に、農家取得の向上
- 交流人口の創出、移住者の増加により過疎解消へ繋げる。

ローカル10,000プロジェクト 千葉県市原市 「市原市旧高滝小学校を活用した地域活性化プロジェクト」

令和2年度採択

【事業背景と課題】

- 市原市は進学・就職・結婚を機とした若者・女性の域外流出が多く、特に自然豊かな南部地域の人口減少・少子高齢化が顕著。
- 観光入込客数362万人に対し宿泊者数数は30万人。滞在時間の延伸による交流人口の拡大を進める必要がある。
- 地域に雇用を生み出し移住・定住につながる環境づくりが必要。
- アフターコロナを見据え新しい生活様式に沿って持続的な集客につながる核となる観光コンテンツの開発が必要。

【事業実施者】 株式会社HAMIRU

【自治体・金融機関の支援内容】

- 公費による交付額：
 (国費（地域経済循環創造事業交付金）：12,500千円
 地方費：12,500千円)
- 千葉銀行による融資：50,000千円

【取組内容】

- 廃校となった高滝湖畔にある旧高滝小学校をリニューアルし、里山の特性を活かしたグランピング施設として、多様な関係者のコミュニティを創造することができる地域未来創造拠点を創り出す。
- 市原市の地域食材を活用したバーベキューやマルシェの開催。
- 地域の特性を活かした洋菓子の開発、製造、販売を行う。
- 地域の事業者と連携した体験型観光を実施。



改修前の旧高滝小学校



グランピング場イメージ



近隣の農園と連携した野菜収穫体験

【地域への貢献】

- 市原市の課題である宿泊機能が強化され、新たな観光需要の喚起につながる。
- 生産者と消費者をつなぐコミュニティの場となり、経済効果を創出し地域の持続性を高める。
- 子育て世代の女性などの雇用を創出し、定住化を促進する。
- 様々な情報の発信拠点となり、交流人口・関係人口の拡大を推進する。
- 公共資産を公民連携により活用し、地域活性化に寄与する。

ローカル10,000プロジェクト 福井県敦賀市 「遊休不動産を活用したワーケーション施設整備事業」

令和3年度採択

【事業背景】

- 北陸新幹線の敦賀駅開業を控え、中心市街地における空き家・空き店舗の新しい活用方法の確立
- 市内で不足している、近年拡大する多様な働き方・宿泊ニーズに対応可能な施設の設定
- 既存の人材育成事業をきっかけとして市民によって設立された法人が行う新たな視点での活用

【事業実施者】 合同会社 FUJIONE (フジオネ)

【自治体・金融機関の支援内容】

- 公費による交付額：
 - 国費（地域経済循環創造事業交付金）：3,375千円
 - 地方費：3,375千円
- 敦賀信用金庫による融資：6,750千円

【取組内容】

- 中心市街地内の旧金融機関施設をリノベーションし、コワーキングスペースとゲストハウスが一体となった施設を整備
- ビジネスや宿泊以外の利用機会創出のため、地元住民の「学びの場」「交流の場」としても開放
- 市民の生活圏、商業集積地、市内のまちづくりプレイヤーが集まる中心市街地という立地を活かし、人・仕事・考え方の交流拠点を担い、新たなビジネスや価値観を創出し発信していく



外 観



コワーキングスペースイメージ



ゲストハウスイメージ

【地域への貢献】

- 交流人口の増加及び周辺商業店舗での消費増加、遊休不動産活用による景観の向上
- テレワーク等の新しい働き方の市内での受け皿と普及拠点
- 交流をきっかけとした新規ビジネスの創出による雇用・産業の多様化

分散型エネルギーインフラプロジェクト 北海道豊富町 自噴天然ガス等の地域燃料を活用した地域循環型のまちづくり

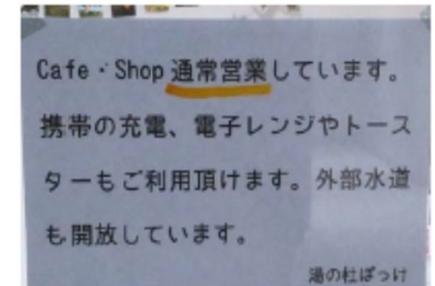
平成27年度策定
平成29年度事業可

災害時の対応

- 北海道豊富町では、温泉とともに産出される天然ガス等を活用した自立循環型のまちづくりをめざし、平成27年度にマスタープランを策定し、平成29年度から事業化。
- マスタープランに即して、温泉街の公共施設に停電時にも対応可能な天然ガスコージェネレーションシステムを導入。
- 北海道胆振東部地震(平成30年9月6日)では、域内唯一の緊急避難所として機能。
- 住民等に対して、トイレ・水道・電気・とともに、ネットラジオの館内放送で防災情報も提供。



停電時の状況



停電時における掲示

マスタープランの概要

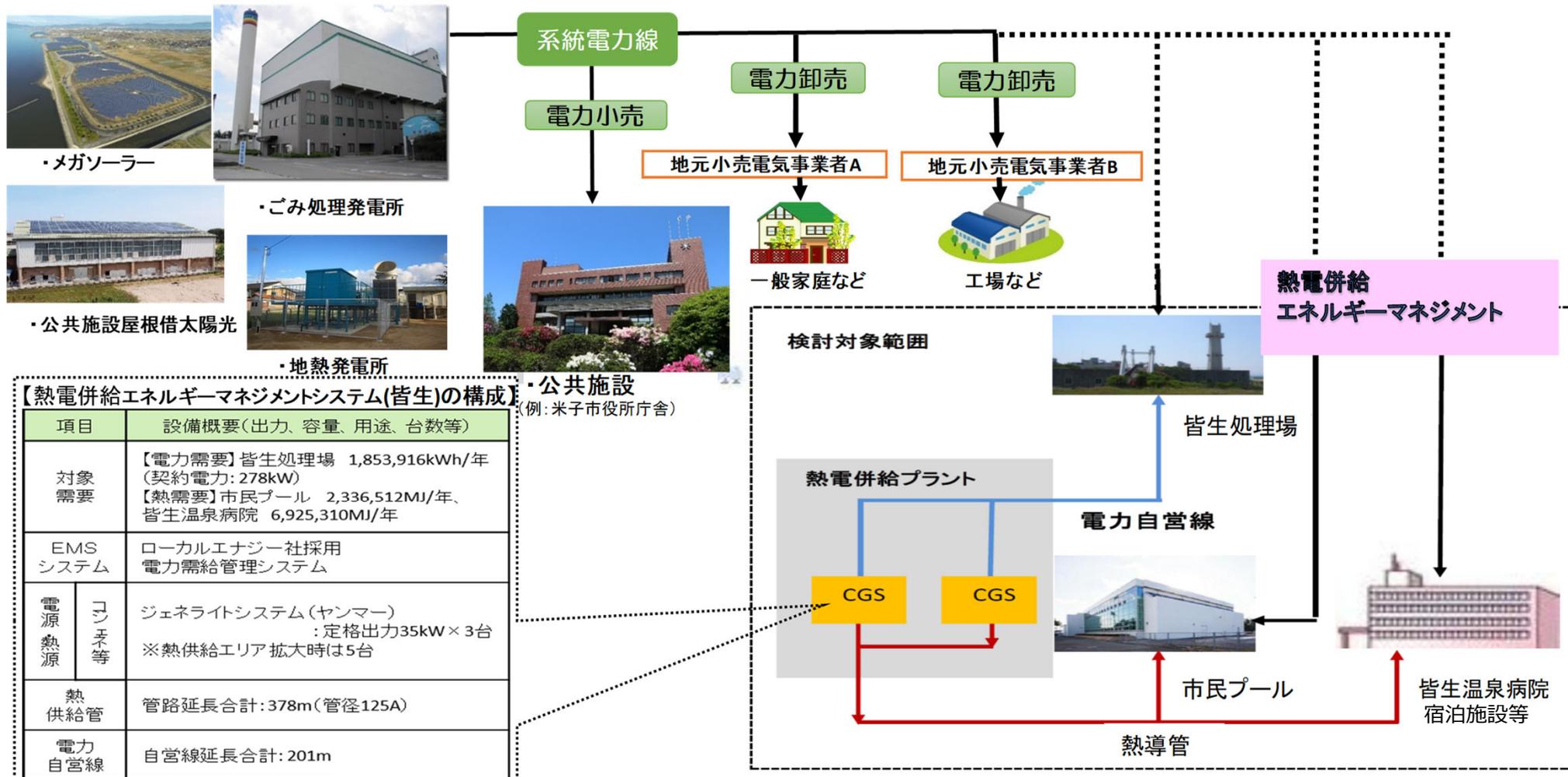
- 温泉街における公共施設・宿泊施設に対して、自噴の天然ガスや畜産系バイオガスを活用した熱電併給システムを構築。
- 併せて、豊富な自噴ガスをエネルギー源として、畜産加工施設を新たに整備。
- 工業団地内へのガス供給は平成28年7月末より開始。主な供給先は(株)豊富牛乳公社

分散型エネルギーインフラプロジェクト 鳥取県米子市 皆生温泉地区熱電併給エネルギーの地産地消

平成26年度策定

- ガスコジェネによる熱電併給事業及び電力供給事業について計画し、市及び地元企業等が出資し、地域エネルギー会社「ローカルエナジー」を設立（平成27年12月）
- 電力供給事業については、平成28年4月から電力小売を開始し、公共施設で使う電力を供給。その後、一般家庭への電力供給を担う地域PPSに電力を卸売り
- ガスコジェネによる熱電併給事業については、可能性のあるモデルを整理し、熱需要が多いエリアにおける事業実現の可能性を検討し、事業化を計画中

ローカルエナジー電力小売卸売事業スキーム(平成28年4月～)



【熱電併給エネルギーマネジメントシステム(皆生)の構成】
 ・公共施設 (例: 米子市役所庁舎)

| 項目 | 設備概要(出力、容量、用途、台数等) |
|---------|---|
| 対象需要 | 【電力需要】皆生処理場 1,853,916kWh/年 (契約電力: 278kW) 【熱需要】市民プール 2,336,512MJ/年、皆生温泉病院 6,925,310MJ/年 |
| EMSシステム | ローカルエナジー社採用 電力需給管理システム |
| 電源熱源 | コンプレックス ジェネライトシステム(ヤンマー) : 定格出力35kW×3台 ※熱供給エリア拡大時は5台 |
| 熱供給管 | 管路延長合計: 378m(管径125A) |
| 電力自営線 | 自営線延長合計: 201m |

ローカル10,000プロジェクトの活用事例（少額事業）

| 採択団体・年度 | 事業内容 | 事業総額 | 公費交付額 | 融資額 |
|--------------------|--|----------|---------|---------|
| 福井県若狭町 (平成29年度) | 築130年の古民家をシェアオフィス及びイベントスペースにリノベーションし、環境アクティブティや健康促進に関する事業者を誘致することで、昼間人口及び交流人口の増加を図る。 | 8,000千円 | 3,500千円 | 3,500千円 |
| 兵庫県 (令和元年度) | 地元高校生と連携し、若年層に魅力のある水産物の新商品を開発するとともに、これまで目視で行っていた計量作業を機械化することで量産体制を整え、商品生産体制を構築する。 | 8,720千円 | 4,360千円 | 4,360千円 |
| 奈良県宇陀市 (令和元年度) | 長期滞在者にも対応可能なゲストハウスを整備し、地元食材を使つての食事の提供や地域の方々との交流拠点とする。日本文化体験や森林資源を活用した自然を楽しんでいただくことで、交流人口の増加や定住促進につなげる。 | 10,000千円 | 5,000千円 | 5,000千円 |
| 長野県佐久市 (令和2年度) | 工場跡地をリフォームし、世界初、エネルギー源の確保から原材料まで全てを自然素材で賄う持続可能な製法の「どぶろく」製造を行う。薪ボイラーを整備し、エネルギー源として、地元産の間伐材を活用。 | 8,667千円 | 4,333千円 | 4,334千円 |
| 岩手県花巻市 (令和3年度) | ヒエヌカを圧搾抽出、精製、ろ過し「ヒエヌカオイル」として製造、販売するため、搾油機などの機材を整備し、化粧品・スキンケア分野での新たな素材としてヒエヌカオイルを製造、販売する。 | 9,598千円 | 4,799千円 | 4,799千円 |
| 島根県浜田市 (令和4年度) | 観光農園内のカフェスペースを洋菓子製造施設に改修し、独立志向の若者（パティシエ）の開業をバックアップし、地域資源を活用したスイーツを製造、販売する。 | 14,084千円 | 7,000千円 | 7,000千円 |

課題・事業背景

○まちづくり組織の高齢化

- 対象物件のある熊川区は高齢化率が55.7%に及ぶ。
- 若狭熊川宿まちづくり特別委員会の役職者も高齢化し、新しいまちづくり事業を起こしにくくなっている。

○増え続ける空き家（前例がないため進まない古民家活用）

- 対象物件は熊川宿という伝統的建造物群保存地区内にある。
- 空き家が50軒（130軒中）にも及ぶと言われている。
- 活用事例が少ないため貸し渋りをしている所有者が多い。

○昼間人口の不足

- 仕事場が少ないため、昼間人口が少ない。また出歩く人がいない。

○集客コンテンツの不足

- 集落の東端に道の駅があり、年間40万人の利用者がいるものの、集落内に集客コンテンツがないため人の流入がおきていない。

街道シェアオフィス&スペース菱屋 開発事業

初期投資：総額8,000千円（古民家改修費）
内 地域経済循環創造事業交付金 3,500千円
内 福井銀行融資 3,500千円

若狭町
立ち上げ支援

福井銀行
事業継続支援

集落中心部にある大型古民家を シェアオフィス&イベントスペースに リノベーション

築130年の古民家（菱屋）を改修する。

- 庄屋であった集落でも一番大きい古民家を、納屋まで含め全体改修する。

環境アクティビティや健康促進に関する事業者を誘致する。

- トレイル事業者、農業宿泊事業者、カイロプラティック事業者など、熊川宿のまちづくりに寄与する可能性が高い事業者を誘致する。

地域の組織と外部の組織が協力する。

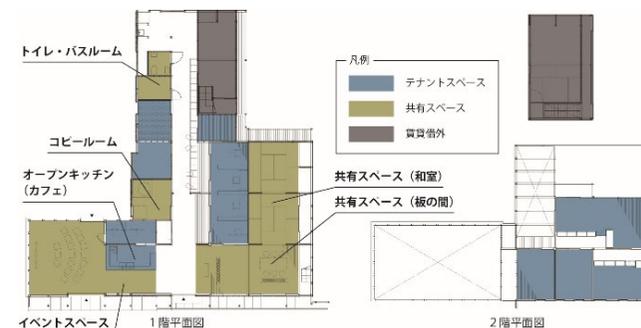
- 事業主となるのは、東京の建築事務所（地元出身30代）
- 若狭熊川宿まちづくり特別委員会（地域組織）と事業主が協同で情報発信や周知等を行う。
- すでに熊川宿のまちづくりに参加している、立命館大学等とも連携し、大学によるイベント開催場所としても活用する。

地域への貢献

- 昼間人口の増加/交流人口の増加
- 古民家改修事例創出による貸し渋りの解消
- 環境アクティビティや健康産業の誘致（新しいまちづくりコンテンツの創出）



対象施設外観（現状）



香住高校生と連携した商品開発と安全・安心な但馬産水産物の供給力強化事業

浜坂漁協 加工場に異物検出設備機器を導入

地域経済循環創造事業交付金 4,360千円

+ なぎさ信漁連融資 4,360千円

地域への貢献

春～秋の観光資源化

地域の活性化

雇用の創出

課題・事業背景

○ 観光資源がない

冬のズワイガニはブランド力があり冬の重要な観光資源である。
しかしズワイガニ漁期外となる春～秋の観光資源が乏しく、地域の課題となっている。

○ 知名度が足りない

兵庫県但馬地区は、ズワイガニ、ホタルイカ、ハタハタの漁獲量日本一である。
ズワイガニはブランド力があるものの、ホタルイカは富山県が有名。ハタハタは秋田県が有名で、兵庫県産の知名度は低い。
春～秋に大量に漁獲される魚種を地域の観光資源化していくことを目指す。

○ 商品に魅力がない

若年層に魅力のある食べ方や商品がない。
特産品として観光客にアピールできる商品がない。

兵庫県
立ち上げ支援

なぎさ信漁連
事業継続支援

若年層に魅力のある新商品を共同開発

春～秋に漁獲される魚介類を使って、香住高校生の視点から若年層に魅力的な新商品を開発

浜坂漁協加工場で製造販売

これまで目視で行っていた異物検出計量作業を機械化して量産体制を整え、商品生産体制を構築

商品の販路拡大・ 商品及びレシピの広報宣伝

浜坂漁協直販店、浜坂道の駅、県内量販店で販売。
地元温泉旅館や飲食店へ製品及びレシピを広報宣伝する。
浜坂漁協が開催するカニ祭りやホタルイカ祭り等のイベントで販売、宣伝を行う。

木造校舎滞在型ゲストハウス整備事業

地域経済循環創造事業交付金 5,000千円
+ 大和信用金庫融資 5,000千円

宇陀市
立ち上げ支援

大和信用金庫
事業継続支援

地域への貢献

- インバウンド事業
- 都会住民との交流人口の増加
- 移住定住の促進
- 地域雇用の創出
- 地域経済の循環

課題・事業背景

○滞在型宿泊施設の確保

山間地域であることから滞在型宿泊施設が少なく、国宝などの文化財や自然が多くあるが訪れる人が少ない。

○森林・農地の活用

森林資源や農地が後継者不足などにより荒廃化が進み、国土保全が必要。

○移住定住促進拠点確保

移住交流のガイダンス機能をもつ拠点がないため着地情報の発信ができない。

木造校舎滞在型ゲストハウス整備事業

国内外の長期滞在者にも対応できるゲストハウスを整備し、日本文化体験や森林資源を活用して自然を楽しんでいただくことで、宇陀市内の観光拠点として位置づけ、地元食材を使った食事の提供や地域交流室で地域の方々との交流など、宇陀の魅力をのんびりと味わっていただくプログラムを構築し、交流人口の増加や定住促進につなげていくことで、地域雇用や地域経済の循環を図る。

奈良カエデの郷ひらら（木造校舎）



宇太水分神社



カエデ公園



農業体験



ローカル10,000プロジェクト 長野県佐久市 「循環型醸造事業～Ferment Base」

令和2年度採択

【事業背景】

- 事業実施地は、「どぶろく特区」の認定を受けているが、人口流出、少子高齢化、地域産業の衰退、耕作放棄地の増加、森林の荒廃等集落維持に影響が出始めており、著しく過疎化が進んでいる。
- プラスチックゴミによる生態系への影響が問題視され、環境保全に対する意識が高まっている。
- 酒類はクラフト志向になり、また、海外で日本酒の人気が高まっている。

【事業実施者】 Brewing Farmers&Company合同会社

【自治体・金融機関の支援内容】

- 公費による交付額：
 国費（地域経済循環創造事業交付金）：2,166千円
 地方費 2,167千円
- 長野県信用組合による融資：4,334千円

【取組内容】

- 工場跡地をリフォームし、世界初、エネルギー源の確保から原材料まで全てを自然素材で賄う持続可能な製法の「どぶろく」製造を行う。
- 薪ボイラーを整備し、エネルギー源として、地元産の間伐材を活用。山林保全から水源維持、豊かな土壌に繋げ、良質な米の生産へと環境循環の仕組みを作る。
- 空き店舗を活用して、どぶろくの提供場及びコミュニティスペースとして農家レストランを開業



【地域への貢献】

- 「どぶろく」という新たな農産物のブランド化
- 雇用の創出と経済波及効果を生み出す。
- 環境保全型農業を促進させると共に、農家取得の向上
- 交流人口の創出、移住者の増加により過疎解消へ繋げる。



薪ボイラー



環境保全型農業のイメージ



どぶろく

「ヒエヌカオイル製造及び関連製品開発連携事業」

【事業背景】

- 雑穀生産者の高齢化や収益性の低さ等による栽培面積、生産量の減少が課題となっている。
- 製品製造の課程で発生するヌカは一部飼料としての利用はあるが、その他は廃棄され、有効活用されていない。
- ヒエヌカから抽出したオイルには抗酸化成分が含まれていることが明らかとなった。

【事業実施者】 (株) JAグリーンサービス花巻 プロ農夢花巻事業本部

【自治体・金融機関の支援内容】

- 公費による交付額：
（国費（地域経済循環創造事業交付金）：3,199千円
地方費：1,600千円）
- 花巻農業協同組合による融資：4,799千円

【取組内容】

- ヒエヌカを圧搾抽出、精製、濾過し、「ヒエヌカオイル」として製造販売するため、搾油機など機材を整備する。
- 搾油後、速やかに精製して、遮光性保存瓶「ガロン瓶」に詰めて保管、出荷する。
- 化粧品・スキンケア分野での新たな素材としてヒエヌカオイルを出荷することによって、雑穀に付加価値や新しいイメージを加え、新しい雑穀ファンを獲得する。

【地域への貢献】

- 雑穀生産者の所得向上と経営安定化
- 雑穀生産の安定と消費者・実需者への安定供給
- 雑穀産地ブランド力の向上と産業振興



ヒエヌカ



搾油



精製



濾過



ヒエヌカオイル販売

「パティシエが創る地域の笑顔事業」

【事業背景】

- 事業実施者はこれまで交流・観光・賑わい・地域コミュニティ地域づくりに関わってきました。
- 事業実施者は、認定農業者として、地域貢献を行ってききましたが、1万人の入込客を交流人口として生かし切れておらず、コロナ禍の課題と併せて新たな取り組みの必要性を感じ、検討を進めてきました。
- 令和3年度に6次産業化の出口戦略（販路）、人材の確保、地域と農業団体との連携が新たな課題として整理されました。

【事業実施者】 株式会社ベリーネ

【自治体・金融機関の支援内容】

○公費による交付額：7,000千円

国費（地域経済循環創造事業交付金）：4,666千円

地方費：2,334千円

日本海信用金庫による融資：7,000千円

【初期投資】 洋菓子部門の整備

【取組内容】

- ① 観光農園ベリーネに洋菓子部門整備
- ② Iターンの若い洋菓子職人確保
- ③ 地域内資源を原料とした商品開発
- ④ 洋菓子教室の開催



洋菓子部門の整備



洋菓子職員確保



地域内資源を原料とした商品開発

【地域への貢献】

- 地域から地域資源を仕入れて加工販売する6次産業化に貢献
- 農園利用者から得られる外貨を地域内で循環させる取り組みを強化
- 洋菓子教室などにより地域の幸福度や住みやすさなどに貢献

- 1 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進
・ 地域資源を活かした地域の雇用創出
- 2 地域おこし協力隊の強化等
- 3 地域コミュニティを支える地域運営組織への支援
・ 特定地域づくり事業協同組合制度の推進
- 4 過疎法に基づく過疎対策の推進
- 5 自治体DXの推進・自治体マイナポイント
- 6 令和5年度の国際室の施策について

地域おこし協力隊活用事例①

岩手県八幡平市 金野 利哉

デジタル

基本情報



【年齢】
27歳
【出身地】
(岩手県) (一関市)
【転出元】
(神奈川県) (横浜市)
【前職】
青年海外協力隊
【活動時期】
R3.4～R6.3
(2年目)

協力隊に応募したきっかけ

青年海外協力隊員としてフィリピンで活動していましたが、新型コロナウイルスの影響で日本に帰国していました。その期間でプログラミングスキルを身に付けたいと思い、八幡平市で開催されているスパルタキャンプに参加し、八幡平市で起業された先輩達をはじめ、多くの面白そうな人たちがいて、私も八幡平市で仕事がしたいと思っていました。そんな時に地域おこし協力隊の仕事を紹介してもらい、やりがいがありそうだったので応募しました。

今後の抱負・任期後の目標

今後の活動として、現在八幡平市で運用中の公式LINEのアップデートをしていきたいと思っています。また、私の開発した公式LINEを他市町村でも使ってもらえるように、広める活動をしていきたいと思っています。

地域おこし協力隊の任期終了後は、八幡平市に残って、公式LINEの運用をする会社を経営したいと思っています。

活動内容

●八幡平市公式LINEの開発

防災無線が聞き取り難いという課題を解決したいと思い、私は八幡平市の公式LINEを開発しました。機能としては、市役所からのイベント情報や、お知らせをリアルタイムで発信するのはもちろん、私の独自技術で、火災などの災害が起きた時に自動でLINEを通じて配信する仕組みを開発しました。災害時はとても忙しいというのは前職で経験しているので、負担の軽減のために自動で配信する仕組みを開発しました。現在は住民の皆様が自分の欲しい情報だけを選択して取得出来るように、新たな開発をしています。

また、この開発したLINEは市役所以外でも利用することが出来ます。現在は八幡平市内の民間企業に導入したり、病院の予約にも利用したいとお話を頂いている状況にあります。



●公式LINE説明会の実施

住民の皆様方に公式LINEを利用してもらうために、公式LINEの説明会を実施しました。住民の方々からは“防災無線で聞こえなくてもLINEでテキストで見ることが出来るから便利”や“市外にいても情報を得られるから便利”など好評を頂いています。

地域おこし協力隊活用事例②

山梨県富士吉田市 上田 潤

地域コミュニティ活動

基本情報



【年 齢】
31歳
【出身地】
山梨県南アルプス市
【転出元】
東京都杉並区
【前 職】
会社員
【活動時期】
R2.10～ R4.10
(3年目)

協力隊に応募したきっかけ

サラリーマンとして数字や成果を追う日々には違和感を感じていたときにコロナが発生。世の中にいろんな不安が蔓延し、生活に苦しむ人が多くでてきた状況のなかで、これからは暮らしに近い領域で、社会貢献に取り組みたいと考えようになりました。そんなタイミングで、人のご縁に恵まれて、富士吉田市の地域おこし協力隊になりました。

今後の抱負・任期後の目標

「人のつながりで社会課題と向き合う」というコンセプトでソーシャル・ビジネスに多く取り組んでいきたいです。任期中に会社を設立し、共生社会の実現に向かって、福祉とまちづくりという領域で、富士吉田市を拠点に活動していきたいと考えています。

活動内容

●高齢者生活支援活動〈じばサポ〉

福祉制度だけではまかなえない高齢者の生活の困りごとを、有償ボランティアとして請け負う活動です。地域包括支援センターや市内の福祉関係者らと連携し、困りごとの解決を通して高齢者の孤立を解消し、地域全体でのケアの質向上に寄与したいと考えています。



●高齢者の日常を発信するインスタマガジン〈しわじわ〉

高齢者との日常を発信することで、自分のおじいちゃん・おばあちゃんや、地域の高齢者を身近に感じてもらいたいと考えています。今後の事業の展開として、紙媒体での出版や、展示会などを思案しています。



●まちのサードプレイス事業〈ソーシャルハウス宝島〉

共生社会の実現を目指した場作り事業です。主に社会的に孤立しやすい福祉対象者や、社会的マイノリティと呼ばれる方の居場所・活躍の場として機能することが目的。人のつながりをつくり、地域住民の互助を推進していきたいと考えています。



地域おこし協力隊活用事例③

岡山県真庭市 酒井 悠

観光・情報発信

基本情報



【年齢】
38歳
【出身地】
東京都世田谷区
【転出元】
神奈川県横浜市
【前職】
会社員
【活動時期】
R4.5～（1年目）

協力隊に応募したきっかけ

プロモーションや地方創生の仕事を経験し、「クライアントの魅力をどのように掘り起こすか」という視点を学びました。また、縁あって岡山県に移住する理由があり、相談会で真庭市の先輩地域おこし協力隊の方と話をし、「人」への魅力を感じたことが決断のきっかけとなりました。

「何をやるかより、誰とするか」という視点で仕事選びをしたいと考えていた中で、真庭市であれば「面白い人」に沢山出会えるのでは、と思ったからです。

今後の抱負・任期後の目標

現在は、真庭市の「人」や「地域」の魅力を掘り起こし、ウェブ媒体を中心に情報発信を行っています。また、企画者としても、行政を中心に地域活動に伴走し、運営や進行面でのお手伝いをしています。

自分事として当事者意識を持ち、同じ目線で考え、膝を突き合わせて一緒に行動していくスタンスが大事だと考えており、任期後も、真庭市のひとりの生活者としての意識を持って課題に向き合うライター・企画者として活動するつもりです。

活動内容

●真庭市の魅力発信プロジェクト

ライターとして、真庭市の魅力を掘り起こし、市内、県内、県外問わず「こんなに素敵な魅力があるんだ」という情報を発信しています。真庭市交流定住センターが運営するオウンドメディアで記事を執筆したり、都心部が読者層である地域特化型メディアに記事を掲載するなど、様々な媒体を通じて真庭市の魅力を届ける（触れてもらう）よう活動しています。



地元の日常的な暮らしや、人との会話や交流を、観光資源として届けたい。人の魅力にフォーカスした観光パンフレットとは

●地域図書館と連携した地域資源の掘り起こし

真庭市立図書館（中央図書館）の「図書館みらい計画「地域資源の再評価と新たな価値の創出」事業」として、真庭市の小学校・中学校を中心とした「校歌」を採集するプロジェクトの事務局運営に携わっています。まだ、立ち上げて間もないですが、今後は市内に住む人を中心に校歌の情報を集めることで、世代を超えた話題作りをしたいと考え活動しています。



●観光文化発信拠点施設のSNS運用アドバイザー

真庭市の新たなシンボルとして期待される観光文化発信拠点施設の「GREENable HIRUZEN」のSNS運用アドバイザーとして、ライターの知識（文章の作り方、表現の仕方）などを施設のスタッフの方に伝える講座を実施しました。

SNS運用全般、写真撮影といったスキルに特化した他のアドバイザーとともにチームで連携し継続的に支援する活動をしています。



地域おこし協力隊活用事例④

愛媛県八幡浜市 田川 花月光

商品開発・販売

基本情報



【年齢】
26歳
【出身地】
新潟県新潟市
【転出元】
新潟県新潟市
【前職】
学生
【活動時期】
R2.4～R6.3（3年目）
※新型コロナ特例により1年延長予定

協力隊に応募したきっかけ

2019年8月31日～9月1日に開催された「やわはま暮らし体感ツアー」（八幡浜市が企画）に参加したことがきっかけ。初日の15～21時に、事前に選択していた山コースの受け入れ地域であった「高野地（たかのじ）」のみなさんと交流。梨・ブドウ狩り、マーマレードを使った料理教室、お神楽鑑賞、地元の料理を食べながらの交流会を体験した。

交流を通して地域の人柄に惚れ、移住を考えるように。地域住民から協力隊という仕事があると教えてもらい、こんな素敵で地域のために何かできたらと思い応募した。

今後の抱負・任期後の目標

「四季百果 天空の里 高野地」をより多くの人に知ってもらいたいため、PR動画を作成しSNSやイベント等で発信していきたい。動画はふるさとCM大賞に応募することも考えている。新型コロナウイルス感染症対策として3年間中止になっている地域のイベントも来年こそは開催し、動画に収めたい。

また任期後に市内に定住・就職するかは未定だが、企業組合高野地フルーツ倶楽部とのかかわりは持ち続けていきたいと思っている。

活動内容

●企業組合 高野地フルーツ倶楽部

自分たちで育てた果物を加工・販売している6次産業組織。当組合のみなさんとともにジャムやマーマレード、みかんのシロップ漬け、たけのこのビン詰め等の製造・梱包・出荷、イベント出店、新商品開発、受注や取材の対応、補助金申請等の事務作業など多方面での活動を行っている。



●イベント出店

高野地のPRや美味しいものを販売するため、主に県内のイベントに参加している。高野地フルーツ倶楽部のジャムやマーマレードはもちろんのこと、高野地で採れた梨やブドウ、柿、柑橘等も販売している。販売促進のため、効果的な展示方法やPOP作成について学び、実践している。



●農家支援、農業環境改善

農業がメインの地域なので、人手不足の農家さんのサポートとして農作業を手伝っている。

またみかん収穫アルバイトに快適に過ごしてもらいリピーターになってもらえるよう、高野地雇用促進協議会（受け入れ農家の組織）と連携して、補助金を活用した宿舍の改修等を行っている。



地域おこし協力隊活用事例⑤

佐賀県嬉野市 久野 裕子

移住・定住促進

基本情報



【年 齢】
33歳
【出身地】
(大阪府) (河内長野市)
【転出元】
(東京都) (練馬区)
【前 職】
保育士、建設コンサルタント
【活動時期】
R3.5～ (2年目)

協力隊に応募したきっかけ

情報や人が集まるまち東京で楽しく暮らしていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、長く暮らしていくための住環境について考え直し移住に興味を持つようになりました。同時期に決まった結婚を機に、夫の生まれである佐賀県で暮らすことを決断。以前から仕事を通して「子どもも大人も自分らしく楽しく暮らす」ことに貢献したいと取り組んでおり、嬉野市の募集するミッション「空き家・移住・ネットラジオ」が、様々な方の暮らしをサポートできると思い応募しました。

今後の抱負・任期後の目標

移住者も、市民の方も、子どもも、大人も、自分がやりたいと思うことを、小さなことからチャレンジできるように応援する場や機会を作りたいと思っています。

「嬉野に暮らす=自分らしく暮らす」になるように、移住後のコミュニティ支援、子どもと地域活動を繋げる、空き家の活用がイメージできるような事例集の作成、女性のキャリア支援、チャレンジショップなど、市民の方に協力して頂きながら自分ができることに取り組んでいきたいと考えています。

活動内容

●インターネットラジオによる情報発信

インターネットラジオ（ポッドキャスト）で月1回配信を行う。テーマは「空き家を活用している人」「嬉野で暮らす・働く女性」など。自身が移住する際に悩んだことを活かし、移住や空き家を検討する方の参考になる内容を、嬉野市民の方々にご協力頂きながら作っています。



●空き家の活用

空き家バンクの運営補助（空き家の調査、HPでの情報発信、内覧対応、相談対応）を行う。空き家を提供したい人・買いたい人の、疑問を解消できるように、様々な情報を収集して解決できるように努めています。実際に改修をされている方と購入を考えている人を繋ぐことなどもしています。



●移住促進

移住相談（オンライン、メール、電話、移住フェア等）を行う。また移住検討者が短期滞在して嬉野市の暮らしを体験する「お試し住宅」の運営補助を行う。相談者の希望する暮らしを聞き、近い暮らしをしている方を繋いだり、まち歩きをしながら実際に移住した自身ならではの情報をお伝えしています。



ふるさとワーキングホリデー活用事例①

北海道 (幌加内町)

就労内容

観光振興業等（朱鞠内湖を中心とした観光振興事業）
内容：朱鞠内湖周辺施設管理運営（レークハウス（宿泊施設）、朱鞠内湖畔キャンプ場、ワカサギ漁等）

地域との関わり

- ・受入企業職員との交流
- ・役場職員（有段者）とのそば打ち交流
- ・地元アートデザイナーとの交流

人数・期間（実績）

2人
(R3.9.16~30)

その他（特記事項）

- ・コロナ禍の中での開催のため、地域住民との交流は控え、受入れ企業の職員や役場職員との交流がメインとなった。
- ・今年度初めて事業を実施したが、参加者からは本町の自然の豊かさを体験（体感）頂き、非常に好評であった。
- ・事業終了後も、受入れ企業との交流が続いている。関係人口の創出や拡大に繋がっている。

写真（体験イメージ）



※朱鞠内湖でのワカサギ漁体験(左)、幻の魚「イトウ」との遭遇(右)



ふるさとワーキングホリデー活用事例②

岩手県

就労内容

漁業（ホタテ養殖）、農業（ホップ/パドロン/ホワイトアスパラガス/バジル/ユリ栽培収穫）、畜産（乳牛飼育）、酒造（ワイン/日本酒）、観光（温泉/鉄道）、建設（測量）、まちづくり企画支援

地域との関わり

- ・参加者合同での県内ツアーの企画・実施
- ・事務局連携している盛岡市のまち歩きプログラムの実施
- ・受入先企業の従業員による地域案内や宿泊先からの情報提供

人数・期間（実績）

17人（R3.7～R4.1）

ほか、10名がマッチング済み（R4.1～3実施予定）

その他（特記事項）

- ・岩手県内の特色ある産業として、漁業や農業に加えて、地方鉄道や地域の建設コンサルタントなど、多様な受入先を設定。
- ・昨年度コロナ禍により受入中止となった方に今年度の募集を案内し、参加につながったケースがあった。
- ・岩手県のU・Iターン支援窓口と連携して、移住・就職支援を継続。就職先の検討や企業見学への誘導などの支援を実施し、移住の具体化を目指している。
- ・自発的に、これまでの参加者と交流する「同窓会」を実施する企業や、岩手県内への就職活動の相談に応じる企業もあった。 ※年度別参加者の県内就職：R元年度3名、R2年度1名

写真（体験イメージ）



ふるさとワーキングホリデー活用事例③

宮城県 (気仙沼市)

就労内容

第一次産業・サービス業等

内容：酪農家や小売店、カフェ、託児所等 市内8箇所

地域との関わり

- ・気仙沼市内を案内する際に紹介する地元の人や移住者との繋がり
- ・滞在場所での地元客との交流

人数・期間（実績）

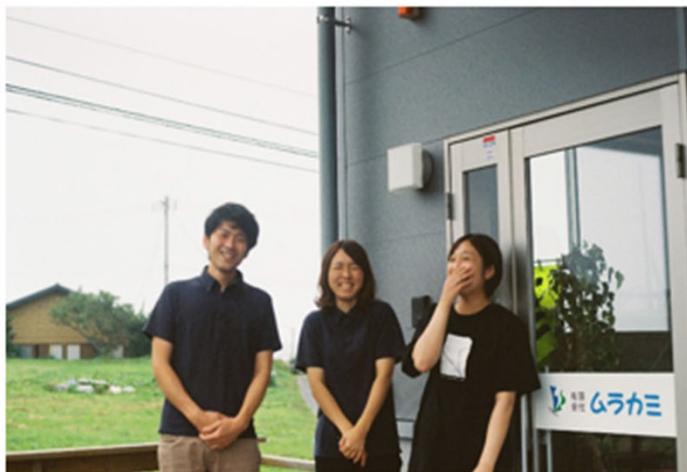
57人

(R3.6～12)

その他（特記事項）

- ・チーム制とすることで同じ時期に参加するワーホリ参加者同士の交流を生み出し、満足度向上に繋がった。
 - ・事務局スタッフがゲストハウスでの共同生活を一緒に送ることで、信頼感を深め、参加後に移住等の相談に素早く乗ることができた。また、地元の人とワーホリ参加者とが交流できるイベントなどを行った。
 - ・語り部など震災の話を通じ、地元の人との対話が生まれ、その地域や人を知るきっかけになった。また、事務局スタッフが気仙沼の観光名所や気仙沼で活躍している人へと繋げ、今後を想定した深い交流の場を設計したことで参加者が地域に求められていると感じることができた。
 - ・本企画参加後に再び本市を訪れたりピーター6人が、同じ宿泊場所に泊まり、体験時お世話になった住民と交流した。
 - ・ワーホリ体験を通じた移住者数3人 ・参加予定者数 80人 計1,060泊 (R4.3月まで)
- (・質的ストーリー：地元での生活に物足りなさや寂しさを覚え、自分の環境を変えたいと思っていたところに知人の紹介で気仙沼のふるさとワーホリに参加。架け橋や気仙沼での出会いを通じ、第2の居場所ができた。参加後地元に戻ったが、気仙沼で過ごしていた日々が自分らしく、誰かに必要とされていると感じ、連絡を取っていたスタッフに移住相談、かつ現地で交流のあった信頼できる人が滞在するシェアハウスの居住場所が決まり、移住に繋がった。)

写真（体験イメージ）



ふるさとワーキングホリデー活用事例④

奈良県 (川上村)

就労内容

小売業（移動スーパー等）、観光業（養魚場、旅館）、木材加工業、飲食業

内容：『村の暮らしを支える』『村の観光を担う』『村の伝統を感じる』をテーマに村内事業者に従事しながら、川上村での暮らしを体験。

地域との関わり

- ・地域住民、地域おこし協力隊との交流
- ・地域事業者との交流

人数・期間（実績）

4人
(R3.8.19～8.28)

その他（特記事項）

- ・地域おこし協力隊が参加者に対し、動画制作方法をレクチャーするオープニングスクールを実施。
- ・参加者は、レクチャーされた動画制作方法を活用し、動画や写真を使って、SNSで村内事業者や村内の様子を情報発信。
- ・コロナ禍での開催であり、積極的な地域交流は控えざるをえなかったが、川上村に短期滞在できる拠点がほしいと声上がるほど参加者からの満足度は高かった。参加者は、過去の参加者や地域おこし協力隊も含めて、短期滞在しながら地域の人と交流できる場づくりを検討している。

写真（体験イメージ）



地域活性化起業人活用事例①

NECソリューションイノベータ

NECソリューションイノベータ(株) 中尾勇介

×


和歌山県 白浜町

地域活性化起業人 基本情報



【年 齢】 38歳

【活動時期】 R4.7～ R5.3

【入社年度】 H20年入社
勤務年数14年 (R4.10.28時点)

【派遣元企業での業務や培ったノウハウ等】

- ・リビングラボやUXデザイン業務を通じて得たユーザー視点で課題分析をしてIT導入をコンサルティングする業務ノウハウ
- ・ARやVR、ジェスチャ技術などの研究や事業開発をを通じて得た先進ITの活用ノウハウや、データ分析ノウハウ

取組内容・成果

●新型コロナワクチン接種受付のIT活用

業務フロー調査で問題を複数抽出したうえで、バーコードリーダーやExcelマクロなどを活用した作業方法を提案し、8月の接種受付に採用。ヒューマンエラー予防や効率化、ペーパーレス化、負荷分散といった業務改善に貢献した。

残課題へのITサービス導入支援を継続中。



●子供向けIT教育

図書館主催イベントの企画・運営を支援。先進ITに触れられる場として「AR絵本の読み聞かせ会」を実施。絵本の中のキャラクターがARで動き出すAR絵本のよみきかせや、ARの解説や体験会を行った。子供を中心に、町民50名以上が楽しく最新技術を学べる機会を創出した。



●Liveable Well-Being City 指標

デジタル田園都市に向けたLiveable Well-Being City 指標の活用検討を推進。白浜町や他市町村の標を用いた弱み強みの分析を実施。またNECソリューションイノベータの有識者を呼んで事例紹介や対話を通じた勉強会を実施。職員の理解を深めながら、今後の活用について検討を進めている。



地域活性化起業人活用事例②

ANA Akindo

ANAあきんど（株） 宇佐美 貴史

×



岐阜県 高山市

地域活性化起業人 基本情報



【年齢】 53歳

【活動時期】 R3.4～

【入社年度】 H5年入社
勤務年数30年（R4.4.1時点）

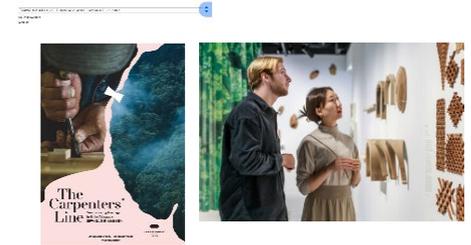
【派遣元企業での業務や培ったノウハウ等】

- ・航空券販売業務
- ・旅行商品の造成や販売業務
- ・予約センターでの業務やクレーム対応
- ・各地方支店でのセールス経験など

取組内容・成果

●ロンドンでの展示会出展事業

2022.9～2023.1 ロンドンで開催される「飛騨の匠、伝統は未来を拓く」展示会出展に際し、高山市内の各事業者様との準備調整を行う。ロンドンでは、かつてないほどの素晴らしい展示会と評価を受ける盛況な展示会の成功に協力。



※ジャパン・ハウス ロンドン提供

●経済観光アドバイザー事業への取り組み

人口減少や事業後継者不足が課題の高山市内の各地域において実施される、地域創生のための会議「経済観光アドバイザー会議」（高山市委託アドバイザーによる）に都度出席し、地域住民との対話による課題解決に貢献。



●ANA各媒体への高山市情報を発信

出向元への情報提供の利点を活かし、ANA機内誌「翼の王国」への市内事業者情報を掲載、またANAグループ社員への地場産品販売情報提供などを都度実施している。



地域活性化起業人活用事例③

JAL SALES 

(株)ジャルセールス 佐藤 起子 ×



青森県 青森市

地域活性化起業人 基本情報



【年齢】 48歳

【活動時期】 R4.4～

【入社年度】 H9年入社
勤務年数25年 (R4.10.25時点)

【派遣元企業での業務や培ったノウハウ等】
旅行、法人営業や、自治体との連携による地域事業の経験を活かし、観光誘客促進事業の促進を図る
・ 誘客に向けた観光情報の発信
・ 各種誘客プロモーション活動の推進

取組内容・成果

① 旅行商品造成事業の立ち上げ・実施

【取組内容】

- 青森市の代表的な観光地である「浅虫地区」及び「八甲田地区」の宿泊施設を運営する事業者を対象に、宿泊と自然体験コンテンツを結びつけた浅虫や八甲田ならではの宿泊プランの造成を支援する事業において、コンテンツ造成に対する助言・指導やブラッシュアップを行っている。
- 事業立ち上げから中心的な役割を担い、対象宿泊施設20事業者に対するきめ細かなアドバイスなどにより、事業者から信頼を獲得し、2事業者の宿泊プランの造成・販売開始に貢献した。

(R4.10月末時点)

浅虫地区



八甲田地区



② 市民への効果的・魅力的な情報発信

【取組内容】

- 若い世代が市政へ関心を持つきっかけづくりや、青森市ならではの魅力を発信するため、令和4年6月1日に放送開始した新しい青森市広報番組「Aomo LIVE」において、移住テーマ担当のパーソナリティとして毎週出演。
- 青森市の誘致企業や移住者など、自ら現場で取材し移住者視点での発信により好評を得ている。



地域活性化起業人、
ねふたに触れ...
青森市公式チャンネル

地域活性化起業人活用事例④

SUNTORY

サントリーホールディングス（株） 矢田 映人

×



鹿児島県 日置市

地域活性化起業人 基本情報



日置市オリーブ試験圃場にて

【年 齢】 48歳

【活動時期】 R4.4～ R6.3

【入社年度】 H11年入社
勤務年数23年（R4.4.1時点）

【派遣元企業での業務や培ったノウハウ等】

- ・ 酒類 営業、拠点経営、家庭用業態推進
- ・ 飲料 SCM推進、リスク管理、ブランド営業推進
- ・ 食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム（賞味期限の年月表示化、納品期限緩和）

取組内容・成果

●オリーブ戦略の再構築

（第1回オリーブ戦略合同検討会の開催）

- 鹿児島オリーブ（株）の主要出資者である、鹿児島銀行、鹿児島ディベロップメント、日置市役所の3社の代表が一堂に会する会議を開催。
- オリーブ事業のありたい姿や現状のサプライチェーン全体像と中期計画を共有。
R6年度の売上1億円（R3年度比186%）と利益計画の達成に向けた課題提起と、より事業一貫の取組となるべく、それぞれに担ってほしい役割を提示し、各社の目線合わせを実施。



●日置市特産品の販路拡大

- 日置市の旬食材を紹介すべく、バイヤーやシェフなどをアテンド（半年で5件）
- 地銀フードセレクション2022に参加
 - ・ 49社と商談実施
 - ・ 24社と事後商談の予定
- 鹿児島中央駅前広場でのイベントに出店し、消費者に日置市と特産品をアピール



地域プロジェクトマネージャー活用事例①

北海道 厚沢部町 本間 幹男



ノウハウ

- 町長と担当部署の連携・橋渡し
- 地域新電力会社立ち上げ
- 民間企業等との協議・調整
- 地域新電力構想の現場責任者

| | | |
|-------|----------------|----------------|
| 年齢 | 62歳 | (R4.4.1時点) |
| 活動時期 | R3.4～ | |
| 出身地 | 山形県 | 鶴岡市 |
| 転出元 | 千葉県 | 松戸市 |
| 活動経験 | | |
| 前職 | 技術営業 | 東芝プラントシステム株式会社 |
| 現在の役職 | 地域プロジェクトマネージャー | |

プロジェクト名：厚沢部町地域新電力構想プロジェクト

○ 活動内容・取組成果

<新電力会社設立に向けた取組>

太陽光発電を活用し地域新電力会社を立ち上げるため民間企業と協議を行い、方向性を確立させ会社設立を目指す。

その後、公共施設の自家消費や鶉ダムを活用した小水力発電により冬期間のハウス等への熱源供給を行い、農業の所得向上を目指しており、企業との調整や体制整備を図っている。



<取組の成果>

地域新電力構想を進めるにあたり専門的な知見から民間企業との協議が円滑に進められ、地域新電力会社設立に向けて令和4年6月2日付にて町と北海道ガス株式会社による『連携と協力に関する包括協定』を締結した。

また、組織内においてもその専門的な知見により体制の底上げにつながっている。



○ 地域プロジェクトマネージャーになった経緯

北海道電力をはじめとする国内11電力会社及び国内の製紙会社、鉄鋼会社の火力発電所、並びに民間企業の太陽光発電所、バイオマス発電所など発電設備全般の計画から建設、運用開始まで携わってきた経験を活かしたいと思ったため。

地域プロジェクトマネージャー活用事例②

群馬県 中之条町 設楽 晴海



ノウハウ

- バイオマスをはじめとするエンジニアリングの知識(修習技術者)
- マーケティング、価値共創を中心とした企業経営戦略の知識(理工学修士)
- 学びを創るファシリテーターとしての知識や経験(社会教育士)

| | | |
|-------|-------------------|-----------------------------|
| 年齢 | 26歳 | (R4.4.1時点) |
| 活動時期 | R4.6～ | |
| 出身地 | 栃木県 | 小山市 |
| 転出元 | 福島県 | 福島市 |
| 活動経験 | | |
| 前職 | アシスタント・プログラムオフィサー | 一般社団法人 Bridge for Fukushima |
| 現在の役職 | 地域プロジェクトマネージャー | |

プロジェクト名：中之条町木材活用センターソフト事業プロジェクト

○ 活動内容・取組成果

<森林環境教育プログラムの実施>

森林との交流人口を増加させる「森の学校」事業の一部として、友好都市である東京都北区の小学生、中之条町の小学生計8名にて実施し、参加した小学生、保護者から高い評価を頂いた。大学生に企画、運営の一部を担ってもらい、大学生の自己肯定感の向上も見られた。来年度に向けて、連携自治体などと調整を行っている。



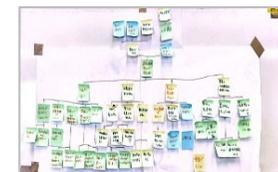
<Jクレジット登録について>

森林経営管理制度に基づき、集積した森林(23ha)について、カーボンオフセットを目指すJクレジット登録に係る土地所有者との合意形成などの事務やUAVを活用したモニタリングについて測量会社と調整している。R4年度に1件登録、森林経営計画が立ち次第順次、Jクレジット登録の実施を予定している。



<地域おこし協力隊インターン受け入れ>

地域おこし協力隊インターン生1名の受け入れを実施し、町内の製材会社や有害鳥獣対策現場などを見学し、大学生と森林や林業との関わりについてプロジェクトサイクルマネジメントのフレームワークを実施した。

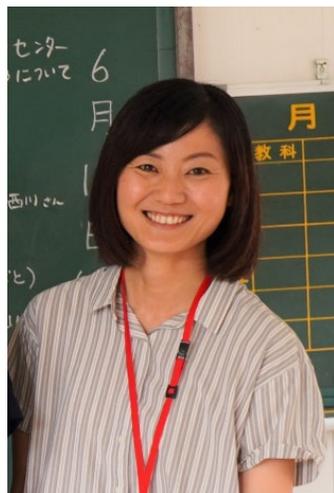


○ 地域プロジェクトマネージャーになった経緯

前職で、プロジェクトを創ることを学び、さらに大きなプロジェクトにチャレンジしていきたいと考えていた。中之条町へは地域プロジェクトマネージャー養成講座にて訪れたことがあり、町の取り組みに興味を持ち、関わっていく方々の雰囲気や外部の受け入れに慣れている地域であったので、自身の経験を活かし、中之条町で挑戦したいと思い、公募の結果、現在に至る。

地域プロジェクトマネージャー活用事例③

高知県 黒潮町 西村 優美



ノウハウ

- 課題をデザイン思考で考えカタチにする
- 地域住民との丁寧な関係性づくり

| | | |
|-------|------------------|-----------------|
| 年齢 | 41歳 | (R4.4.1時点) |
| 活動時期 | R4.4～ | |
| 出身地 | 大阪府 | 堺市 |
| 転出元 | 高知県 | 黒潮町 |
| 活動経験 | R 3.4.12～R3.3.31 | 黒潮町 地域おこし協力隊 |
| 前職 | 学芸員 | NPO砂浜美術館 |
| 現在の役職 | 地域プロジェクトマネージャー | |

プロジェクト名：町のDESIGN室プロジェクト

○ 活動内容・取組成果

<町のテーマ作成>

具体的事業を進めながらデザイン室を実装させるため、企業版ふるさと納税活用事業の一環として、町アドバイザー梅原真氏と若手の町民24名とのワークショップを2回開催し、デザイン戦略の核となる町のテーマを作成した。この幅広い参加者の繋がりを今後も生かすと共にテーマを行政・町内に展開する上で、職員や町民にデザイン思考を広げていく。



<地域おこし協力隊定例会>

毎月の定例会自体をデザイン。協力隊の情報交換・相談窓口としての機能に、地域との交流や体験の機会（広義の研修）を追加するため、庁舎内会議室ではなく、自然豊かな場所、特徴的な施設等様々な“会議室”で開催（砂浜、集落活動センター、避難タワー、ゆず園など）。協力隊にも好評で、活発な意見交換や町民との繋がりが生まれている。



<小さな集落活性化事業の実施>

高知県の新事業「小さな集落活性化事業」の地域コーディネーターを兼任。対象集落の住民と丁寧に対話し関係性を築きながら、地域の活性化に向けた話し合いの場の創出と具体的事業の企画提案を行っている。中山間の集落活性は大きな地域課題の1つでもあるため、デザイン思考で解決策を考える好例となるよう、この事業を推進していく。



○ 地域プロジェクトマネージャーになった経緯

前職により「課題をデザイン思考で考える」経験と、町のアドバイザー梅原真氏との関係性があり、町が求める「町のDESIGN室プロジェクト」に共感するとともに、自身の力を発揮できると考えたため。地域おこし協力隊の経験や、地域内のNPO、団体、民間企業等との関係性も活かし、即戦力としての活動がイメージできた。

地域プロジェクトマネージャー活用事例④

鹿児島県 長島町 土井 隆



ノウハウ

- 官民連携PFの運営
- ICT活用スキル
- 企業経営のノウハウ

| | | |
|-------|--------------|-----------------|
| 年齢 | 36歳 | (R4.4.1時点) |
| 活動時期 | R3.7～ | |
| 出身地 | 神奈川県 | 座間市 |
| 転出元 | 鹿児島県 | 長島町 |
| 活動経験 | H27.10～H30.9 | 長島町 地域おこし協力隊 |
| 前職 | 経営マネジメント | 長島未来企画 |
| 現在の役職 | 地方創生統括監 | |

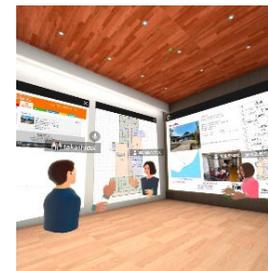
プロジェクト名：先端技術を活用した長島大陸未来都市
実装事業

○ 活動内容・取組成果

<未来技術社会実装事業>
基幹産業である水産業・AR/VRをつかった移住定住を進めている。具体的には養殖の課題である赤潮対策や、生簀のなかから斃死魚を回収するロボットの実証事業などを計画・検討している。



<スマートアイランド推進実証事業>
VR技術等の活用により、島の魅力を詳細に伝え、きめ細やかな相談対応を行う体制を構築し、移住・定住検討者の不安・疑問を解消しつつ着実に移住・定住に繋げていく仕組みを作っている。



<ワーケーションプログラムの開発>
熱意ある地方創生ベンチャー連合と連携して実施したワーケーションでは、期間中に船舶免許等の資格取得が可能な新たなモデルをつくり継続的に実施している。



○ 地域プロジェクトマネージャーになった経緯

長島町地域おこし協力隊員として3年間活動し、また長島版総合戦略の改定に携わり、ICTを活用した長島町での取り組みを推進していくことに主体的に取り組むたいと考えていたため応募した。

- 1 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進
・ 地域資源を活かした地域の雇用創出
- 2 地域おこし協力隊の強化等
- 3 **地域コミュニティを支える地域運営組織への支援**
・ **特定地域づくり事業協同組合制度の推進**
- 4 過疎法に基づく過疎対策の推進
- 5 自治体DXの推進・自治体マイナポイント
- 6 令和5年度の国際室の施策について

地域運営組織の取組事例

特定非営利活動法人鶴ヶ島第二小学校区地域支え合い協議会 (埼玉県鶴ヶ島市)

- 自治会、小学校等と連携し、地域合同防災訓練を行っている。
- 高齢者の交流の場としてサロン活動や声かけ・見守り活動を実施している。
- 地域住民による有償ボランティアを「助け合い隊」として組織化し、高齢者の生活支援を実施している。
- 有償ボランティアへの報酬として地元商店街で使える商品券（「ありがとう券」）を発行している。



ふれあい体操サロン



災害時要援護者介助誘導訓練

地縁法人錦生自治協議会 (三重県名張市)

- 平成24年には、法律上の責任の所在を明確化し、継続した活動基盤の確立を図るため、地縁法人(認可地縁団体)としての認可を受けた。
- 高齢者のサロン事業や、不採算路線のため廃止が発表されたバス路線の運行委託、小学校跡地を利用したキノコ生産・販売の実施、放課後子ども教室など、様々な事業に取り組んでいる。



生産されるキノコ「にしきおっ子」

特定非営利活動法人かみえちご山里ファン倶楽部 (新潟県上越市)

- 体験型学習施設である「地球環境学校」など指定管理業務を受託している。
- 地域づくり活動を志す若者に向けて農作業などの学びの場を提供することを目的に、若者育成のための「里創義塾(りそうぎじゅく)」を開講している。
- 再生古民家カフェの「平左衛門(へいざえもん)」、宿泊施設の「霧山荘」を運営している。



地球環境学校のアクティビティ



再生古民家「平左衛門」

波多コミュニティ協議会 (島根県雲南市)

- 小学校区域を単位とした「地域自主組織」が各地で立ち上げられ、行政と市民とが一体となった協働のまちづくりを推進。
- 交流センターの一角に、ミニスーパーを開設し運営。生鮮食料品から日用品まで幅広く商品を販売している。
- 交通手段を持たない住民向けの送迎サービスなどの様々な活動を展開している。



「波多マーケット」店内の様子



送迎・外出支援(有償輸送)

特定地域づくり事業協同組合の取組事例①

| 組合概要 | |
|-----------|---------------------------|
| 組合名 | 海士町複業協同組合 |
| 所在地（活動地区） | 島根県海士町 |
| 人口 | 2,267人（R2国勢調査時点） |
| 認定年月日 | 令和2年12月4日 |
| 派遣予定の産業分野 | 食料品加工業、宿泊業、漁業、農業、協同組合、広告業 |
| 派遣利用料金 | 1,442円/時（税込） |
| 派遣職員の給与 | 月収20万円 |
| 派遣職員の募集方法 | 自社WEB、SNS、採用イベント、移住ツアー |
| 事務局職員構成 | 事務員 1名 |

人材面の特色

～移住者の意向を踏まえた派遣を行い定住に繋げる～

- ・ R5.6.1までに職員数はすべて移住者で15名になる見込み（現職7名、内定8名）。また、R5.2.1時点の累計雇用数は11名（退社4名）。退社した4名のうち2名は組合員事業所へ就職している。
- ・ 様々な事業所で働く中で、各事業所の改善点のフィードバックを行ったり、各事業者間をつなぐ役割となり、後々は新しい産業を立ち上げ独立していくことを期待
- ・ 年齢層は20～40代で平均年齢は30歳。職員の前職は様々だが、一次産業が前職という者はいない。
- ・ 事務局長は元人材派遣会社勤務の人材に依頼（派遣元責任者は組合役員が務める）。また、町職員が事務局業務を兼務し、官民一体で運営。

事業計画（3年度分）

| | 派遣職員数 | 組合員数 | 総事業費 | うち国費 |
|-----|-------|------|----------|---------|
| R 5 | 15名 | 30者 | 59.3百万円 | 14.7百万円 |
| R 6 | 22名 | 30者 | 87.2百万円 | 20.8百万円 |
| R 7 | 30名 | 30者 | 107.2百万円 | 24.2百万円 |

派遣イメージ

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|-----|---------------|----|----|---------------|----|----|---------------|-----|-----|---------------|----|----|
| 職員A | 食料品加工業（水産物加工） | | | 宿泊業（接客） | | | 農業（畜産） | | | 漁業（定置網漁） | | |
| 職員B | 漁業（定置網漁） | | | 協同組合（漁協） | | | 食料品加工業（水産物加工） | | | 農業（畜産） | | |
| 職員C | 宿泊業（接客） | | | 広告業（ふるさと納税） | | | 漁業（定置網漁） | | | | | |
| 職員D | 漁業（定置網漁） | | | 食料品加工業（水産物加工） | | | 農業（畜産） | | | 食料品加工業（水産物加工） | | |

※組合の代表的・特徴的な派遣スケジュールを記載

特定地域づくり事業協同組合の取組事例②

| 組合概要 | |
|-----------|-------------------|
| 組合名 | 人材サポートなんぶ協同組合 |
| 所在地（活動地区） | 青森県三戸郡南部町 |
| 人口 | 16,809人（R2国勢調査時点） |
| 認定年月日 | 令和3年5月21日 |
| 派遣予定の産業分野 | 農業（水稲、果樹、畑作） |
| 派遣利用料金 | 1,100円/時（税込） |
| 派遣職員の給与 | 月収20万円 |
| 派遣職員の募集方法 | 求人サイト |
| 事務局職員構成 | 派遣元責任者2名 職員1名 |

人材面の特色

～農業特化（旬の時期を組み合わせた事例）～

- 派遣職員は、1名が県内からのIターン、1名が県外からのUターン、2名が県内の他市町村の者で計4名である。
- 農業の労働力不足の解消とこれからの農業を担っていく人材を確保するために事業を行っているので、派遣先で農業の技術を身に付けて後々は独立して農業経営を行うことを期待している。
- これまでに採用した派遣職員4名は、年齢20代3名、30代1名で、サービス業、食品加工業、情報・通信業と多様な人材が集まっている。
- 事務局は商工会に勤めていたことがあり、商工会にアドバイスをもらいながら、事務を行っている。

事業計画（3年度分）

| | 派遣職員数 | 派遣先事業者数 | 総事業費 | うち国費 |
|----|-------|---------|---------|--------|
| R5 | 4名 | 12者 | 16.1百万円 | 3.9百万円 |
| R6 | 4名 | 12者 | 16.1百万円 | 3.9百万円 |
| R7 | 4名 | 12者 | 16.1百万円 | 3.9百万円 |

派遣イメージ

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|-----|----------|-----------|-------------|-----------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|----------|----------|
| 職員A | 農業（水稲） | 農業（さくらんぼ） | 農業（長芋） | 農業（さくらんぼ） | 農業（長芋） | 農業（桃） | 農業（水稲） | 農業（りんご） | 農業（ごぼう） | 農業（長芋） | 農業（果樹剪定） | 農業（長芋） |
| 職員B | 農業（水稲） | 農業（さくらんぼ） | 農業（長芋） | 農業（さくらんぼ） | 農業（長芋） | 農業（桃） | 農業（水稲） | 農業（りんご） | 農業（ごぼう） | 農業（長芋） | 農業（果樹剪定） | 農業（長芋） |
| 職員C | 農業（果樹剪定） | 農業（水稲） | 農業（さくらんぼ・梅） | | 農業（桃） | 農業（水稲） | 農業（りんご） | 農業（ごぼう） | 農業（りんご） | 農業（長芋） | | 農業（果樹剪定） |
| 職員D | 農業（果樹剪定） | 農業（水稲） | 農業（さくらんぼ） | 農業（長芋） | 農業（桃） | 農業（水稲） | 農業（りんご） | 農業（ごぼう） | 農業（りんご） | 農業（長芋） | | 農業（果樹剪定） |

※組合の代表的・特徴的な派遣スケジュールを記載

特定地域づくり事業協同組合の取組事例③

| 組合概要 | |
|-----------|---|
| 組合名 | 奥会津かねやま福業協同組合 |
| 所在地（活動地区） | 福島県大沼郡金山町 |
| 人口 | 1,862人（R2国勢調査時点） |
| 認定年月日 | 令和3年5月25日 |
| 派遣予定の産業分野 | その他の小売業、総合工事業、水運業、宿泊業、飲食店、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、社会保険・社会福祉・介護事業、飲料・たばこ・飼料製造業、食料品製造業 |
| 派遣利用料金 | 1,375円/時（税込） |
| 派遣職員の給与 | 月収18万円 |
| 派遣職員の募集方法 | 町広報、ハローワーク、HP、Fターン、SMOUT |
| 事務局職員構成 | 事務局長兼派遣元責任者1名、職員1名 計2名 |

人材面の特色

～地域おこし協力隊員の任期後の受け皿に～

- ・ 県外からの移住者2人（うちJターン1人、Uターン1人）、県内他市町村からの移住者3人、地域内居住者2人（うち地域おこし協力隊OB1人）、移住なし2人（内転居なしの実家居住1人、近隣市町村から通勤1人）、現在さらに1人募集中。
- ・ 金山町で就業することによる地域活性化を基本に、キャリア形成を兼ねた自己実現を期待。また、その後の派遣先への直接雇用や起業にも期待。
- ・ 20代1名、30代3名、40名1名、50代2名、60代2名の計9名。商工会議所職員、アクティビティ関係、TVディレクター、銀行員、飲食店、製造、只見線愛好家、映画館職員、旅館業、建設業経験者など多才な職業経験者を雇用。
- ・ 事務局長は建設業の役員経験者で、只見線の撮影情報発信や霧幻峡の渡し舟復活など、長年地域活動をしてきた奥会津郷土写真家に依頼。

事業計画（3年度分）

| | 派遣職員数 | 派遣先事業者数 | 総事業費 | うち国費 |
|----|-------|---------|---------|--------|
| R5 | 10名 | 19者 | 41.3百万円 | 9.8百万円 |
| R6 | 10名 | 19者 | 41.3百万円 | 9.8百万円 |
| R7 | 10名 | 19者 | 41.3百万円 | 9.8百万円 |

派遣イメージ

※日単位シフト制

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|-----|--|----|----|----|----|----|---|-----|-----|----|----|----|
| 職員A | その他の小売業(GS)、総合工事業(事務・測量補助) | | | | | | その他の小売業(GS)、総合工事業(事務・除雪) | | | | | |
| 職員B | その他の小売業(GS)、水運業(舟頭)、宿泊業(キャンプ場、旅館)、飲食店(食堂) | | | | | | その他の小売業(GS)、娯楽業(スキー場)、洗濯・理容・美容・浴場業(日帰り温泉施設) | | | | | |
| 職員C | 宿泊業(旅館)、その他の小売業(GS)、社会保険・社会福祉・介護事業(介護施設清掃)、飲食店(食堂)、飲料・たばこ・飼料製造業(天然炭酸水採取工場) | | | | | | | | | | | |
| 職員D | 食料品製造業(菓子)、社会保険・社会福祉・介護事業(特別養護老人ホーム)、洗濯・理容・美容・浴場業(日帰り温泉施設) | | | | | | | | | | | |

※組合の代表的・特徴的な派遣スケジュールを記載

- 1 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進
・ 地域資源を活かした地域の雇用創出
- 2 地域おこし協力隊の強化等
- 3 地域コミュニティを支える地域運営組織への支援
・ 特定地域づくり事業協同組合制度の推進
- 4 過疎法に基づく過疎対策の推進
- 5 自治体DXの推進・自治体マイナポイント
- 6 令和5年度の国際室の施策について

過疎地域持続的発展支援交付金の事例 佐賀県伊万里市（半島振興対策実施地域） （過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業）

【事業背景】

- 伊万里市黒川町地区は、人口3,136人の市中心部から約10km離れた地区。
- 民間の路線バス3路線、市のコミュニティバス2路線が運行されている。
- 車両が大型であるといった要因により、主要道路のみの経路であることや運行時刻の制約などにより住民の実情に即した公共交通となっていない。
- 高齢者等にとって移動手段の確保が大きな課題となっており、利便性が高く持続可能な公共交通網への再編を図る必要。

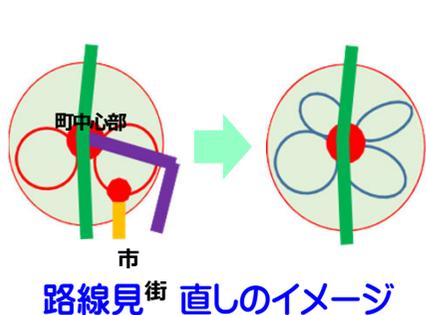
【事業実施者】 黒川町まちづくり運営協議会

【事業費】19,426千円

- 交通インフラ整備： 5,927千円（車両購入等）
- 利用環境整備： 13,499千円（アプリケーション開発）

【取組内容】（平成29年度～）

- 住民アンケートの実施や住民参加の検討委員会を開催し、地域の実情に即した運行内容を検討。
- 民間バス3路線を1路線に、市のコミュニティバス2路線を地元企業と連携してまちづくり運営協議会が運行する町内循環路線に見直し
- スマホ等で運行状況の把握、乗り換え案内の確認などができるアプリケーションの開発（利便性向上のためにICTを活用）



【成果】

- 黒川町中心部と周辺の集落をきめ細かく結ぶよう運行範囲を拡大
- アプリ実装により利用環境が改善
- コミュニティバスの利用者数の増加（R2延利用者4,387人、対前年度+428人）
- 気軽に外出できる公共交通の充実による地域コミュニティの活性化

過疎地域持続的発展支援交付金の事例 広島県神石高原町（過疎地域） （過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業）

【事業背景】

- 油木地区は、人口減少に加え、高齢化率が50%に迫るなど、少子高齢化が進行。
- 人材不足により災害時の緊急対応や日頃の安否確認などが困難な状況にあり、また集落機能の低下などが危惧。

【事業実施者】油木協働支援センター

【事業費】 19,288千円



【取組内容】令和元年度～

- 地域の自主運営組織が主体となって、ドローン技術の活用による災害時対応などの課題解決を目指す。
 - ・災害前後の状況把握に資する情報収集アプリ(クラウドサービスを活用した災害現場と役場間の現場画像共有)の開発
 - ・災害時を想定した支援物資の配送実証や目視外、電波途絶環境の実証を実施。
- ※専門、技術的課題へ対応するため、産学官連携によるドローンコンソーシアムを組織。
- ・ドローン技術を地域で運用するための人材(住民、地元高校生等)を育成。

・神石高原町
・油木協働支援センター
・(国研)防災科学技術研究所
・パーステック&テクノロジー(株)
・ドローン・ジャパン(株)
・慶應義塾大学SFC研究所
・(株)アイ・ホビティクス
・楽天(株)

ドローンコンソーシアム



担い手育成



物資配送

【成果】(令和元年度～)

○取組を通じ、地域住民の受入体制の構築

⇒実証事業の範囲を順次拡大(重量物搬送)

○ドローン操縦技術者を育成(5名)

⇒技術者を更に育成

○ドローン技術を用いた起業、ドローンスクールの誘致を実現

鳥獣被害対策 ICTイノベーション事業（長崎県五島市）

【事業背景】

○シカ・イノシシが増加し、地域住民が結成した5つの捕獲隊による捕獲が本業の傍らで実施されている。
○限られた時間内での捕獲活動となるため、捕獲の効率化が課題。

【事業実施主体】五島市
【R3交付金活用額】16,233千円

【取組内容】

【令和3年度に実施した事業】

○以前から携帯回線を活用した捕獲技術を導入していたが、低消費電力で長距離の通信が可能なLPWA通信を利用して携帯回線の届かない山間部でも情報収集できる仕組み(※)へと進化させた。

※山奥でシカやイノシシがわなにかかると、捕獲者のスマホに通知が届く仕組み

○有害鳥獣の目撃や捕獲情報をクラウドに集積しデータ活用することで、リアルタイムな有害鳥獣の出現予報を発生する鳥獣被害予防アプリを開発・利用促進。

【概念図】



【アプリ「けものおと」概要】

もくげき 農家・住民・観光客むけ

- 鳥獣被害の早期発見・対策に
- 車衝突の防止に
- 人的被害の防止に



もくげき投稿 目撃や被害を目撃した写真や場所、詳細情報を投稿

もくげきマップ 目撃情報を地図にプロットし目撃や被害があった場所を閲覧

もくげきリスト 目撃情報を新しい順に表示

けもの予報 もくげき投稿の場所を基に、けもの出没の予報を表示

ほかく 捕獲従事者・ジビエむけ

- 見廻り労力軽減に
- ジビエ利活用に
- 早期処理に
- 捕獲場所の選定に



ほかく報告 捕獲した写真や場所、詳細情報を報告

ほかくマップ 捕獲情報を地図にプロットし捕獲があった場所を確認

ほかくリスト 捕獲情報を新しい順に表示

ほかくバナー通知一覧 ほかくの捕獲と通知内容を表示

鳥獣被害対策 ICTイノベーション事業（長崎県五島市）

令和5年2月末時点

【成果及び令和4年度に実施した取組】

【成果(令和3年度)】

- 山間部の携帯回線が届かない地域での罾でも作動状況をスマートフォンで確認可能となり、捕獲の効率化、見回りの省力化を実現。
- 目撃情報等を基に警報を発出する有害鳥獣の出没予報アプリにより、衝突事故を未然に予防可能になった。延べ約2,900名の市民がアプリを活用。
- 解体加工する事業者は、それまで不定期に運び込まれていた屠体について、事前の罾作動情報により、当日の作業計画を立てやすくなり、新鮮なうちに食肉への処理加工が可能に。

【令和4年度に実施した取組】

- 引き続き、被害予防アプリの市民への普及を推進。(→令和5年2月時点で、延べ約15,900名がアプリを活用)
- 捕獲した屠体を有効活用するため、解体加工事業者が事業を拡大し、ジビエ料理や鹿ツノ加工品の提供販売を開始、また、別の地元団体は鹿革を活用したクラフトキットの開発に取り組んでいる。【令和4年4月24日日本農業新聞 1面】



医療アクセス確保と住民のQOL向上のための多職種参加型オンライン連携診療モデルの構築事業 (熊本県水俣市)

- 総面積の75%が山林であり、少子高齢化が進行。
- 医療・介護人材の慢性的な不足や居住地域等により発生している医療アクセスの差が課題。

【事業実施主体】水俣市
 【R3交付金活用額】9,845千円
 【R4交付金決定額】12,527千円

【取組内容】

【令和3年度実施した事業】

- 水俣市立総合医療センターとへき地診療所及び市内医療機関、介護施設等(13箇所)を結んだオンライン診療を実証的に実施。
- 在宅療養者へのオンライン診療・看護支援を実証的に実施したほか、災害時等の医療インフラ継続に関する実証を実施。

【概念図】



【オンライン診療実証の様子】



【災害時を想定し集会所と総合医療センターをつなぐ実証の様子】



【成果(令和3年度)】

- オンライン診療等のICT等技術の活用に関して、住民のみならず、医療従事者や福祉・介護従事者に対してもその有用性について、実体験を通じて理解を促すことに成功。(実証参加者の約8割が実証に対して満足とアンケートで回答)

【令和4年度実施予定の取組】

- 山間地域に、健康相談や受診相談等を気軽に受けられるよう、オンラインの相談等窓口「アクセスポイント」を設置。
- 令和3年度に実施した事業を継続しながら、民間の医療機関等へ広げるためノウハウ移転や導入支援を行う。

集落支援員～佐賀県唐津市の事例～

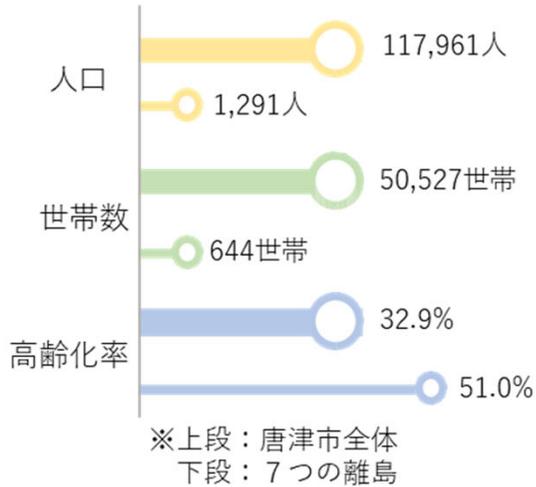
集落支援員（離島担当）配置の経緯、活動内容など

集落支援員

- ・唐津市全体で7名配置（R3年度）
- ・うち、唐津市内の離島（7箇所）を担当する専任集落支援員2名を唐津市役所未来創生部離島振興室内に配置



基礎データ（R3.10.1時点）



離島の課題

- 人口減少
- 少子高齢化
- 一次産業の衰退
- 後継者不足

集落支援員（離島担当）の活動内容

- 離島（※）の事業や島民の暮らしなどをサポート
 - 定期的に離島を周り、島民からの聞き取り
 - 島づくり事業
 - 加工品開発
 - 加工所の立ち上げ など
 - 「からつ七つの島活性化協議会（※）」の事務局
 - 定期的な会議
 - 大学との連携事業
 - 七つの島物産展
 - 七つの島の若者の集い
 - 島留学 など
- （※）高島、神集島、小川島、加唐島、松島、馬渡島、向島の7島
- （※）H26年度に設立
各島の区長が幹事
唐津市役所未来創生部離島振興室内に設置

市町村合併を経て…

市町村合併前から比較すると行政の密着度が低下。離島も行政の密着度の低下により全体の状況把握が困難。

集落支援員を配置

離島の状況把握などを専門的に実施するためにH28.5から集落支援員を1名配置。（R3年度から1名増員）

島のつながりが復活

島民同士が連携し主体的な物産展への参加のサポートや、若者の意見交換の実施（R1～）など、横のつながりを構築。（過去は交流があったが、暫く途絶えていた）

新たな取組の広がり

若者の意見交換を経て、グランピング等、新たな事業を実施しようとする島民の取組を島民がサポートする体制を構築。また、他の島でも新たな取組を行う機運が醸成。

島留学の取組

H29年度から島外の子どもの受け入れる島留学の取組を開始。R2年度までに延べ26名の島留学生在が誕生。（将来的な関係人口のベースを拡大）

etc

活動の様子など



島民と漁業について話し合い



島民

- ・地域と行政とのつなぎ役として集落支援員がいてくれて助かっている。
- ・集落支援員には、なんでも気軽に相談することができ、安心感がある。
- ・他の島の取組が見えてきたことで、自分達も頑張ろうと思うし、活動の幅も広がった。



集落支援員

- ・地域と密に関わることができるように、島民の話をよく聞くなど、日頃からの関係構築とすぐ行動に移すことを意識して活動している。
- ・島独特の人間関係などを考えながら活動しないとイケないのは大変な一方、「島のために何かできることをしたい、唐津が好き」という想いが活動の原動力になっている。
- ・島留学などの事業を通じて島のファンになってもらい、関係人口を増やしたい。
- ・年々、漁獲量が減少しており、今後も島民が島に住み続けられるように、また、島に帰ってこれるように、育てる漁業や新たな産業の創出などの検討が必要な時期だと感じている。



唐津市担当者

地域の実情を把握し、地域住民とのコミュニケーションを取ることができる人材の配置が課題である。また、地域が自主的に活動するという基盤が大事だと考える。そのため、集落支援員には、具体的にやりたいことはあるが、実施方法が分からないという住民などへのサポートを中心をお願いしている。

集落対策と集落支援員の活用事例（山形県酒田市）



人口 100,397人(高齢化率36%) ※R2国調 過疎区分 一部過疎 集落支援員数 専任 2名 ※R4.10時点

集落対策と集落支援員活用のポイント

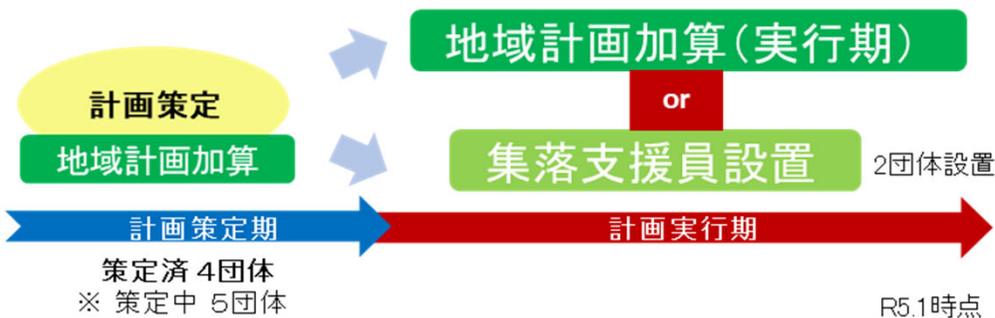
- 平成29年度からコミュニティ振興会ごとに「地域計画」の策定を推進
- 地域計画を策定したコミュニティ振興会は、地域計画の実行期に交付金加算か集落支援員の設置が選択可能
- 集落支援員は、単なる「労働力」としてではなく、地域の取組を推進するため「核」となる人材を活用

市における集落対策の取組

集落対策の取組

- 市内全区域に、旧小学校区を単位としたコミュニティ振興会を設置
- 各コミ振に対し、地域にあった取組を地域が自ら選択し活用出来る自由度の高い交付金を交付（H28ひとつづくり・まちづくり総合交付）
- 地域住民が自分事としてWS等を通じ計画策定を行うこと、及び地域計画の実行段階を支援出来る人材が重要であることから、
- 交付金に、
 - **計画策定期から「地域計画加算」として、地域計画(ビジョン)策定を推進するための加算を行い、**
 - **計画の実行期には、「交付金の加算」か「計画の実行するための実践的な人材として集落支援員の設置」を選択可能** とした

コミュニティ振興会



集落支援員活用事例

活動エリア 酒田市大沢地区 旧小学校区
【大沢コミュニティ振興会所属】

略歴等 40代男性、「専任」集落支援員
元酒田市地域おこし協力隊

活動内容

- 協力隊時代に「地域計画」策定に中心的に関わる
- 地区のシンボルを活用した『大沢「大」文字まづり』等の地域活性イベントを通じた地域プロデュースの実施
- 大沢太鼓、青沢獅子踊り、その他伝承・伝統文化活動の維持継続支援
- 空き家バンク設置並びにインターネット等を活用した空き家情報発信と移住希望者へのマッチングの仕組みづくり
- 集落支援員の広報誌「ほぼ月刊やわた集落支援員通信」を発行し、地域内全戸に配布

人口：413人(R4)
高齢化率：約50%(R4)
世帯数：163世帯(R4)



【大沢「大」文字まづり】

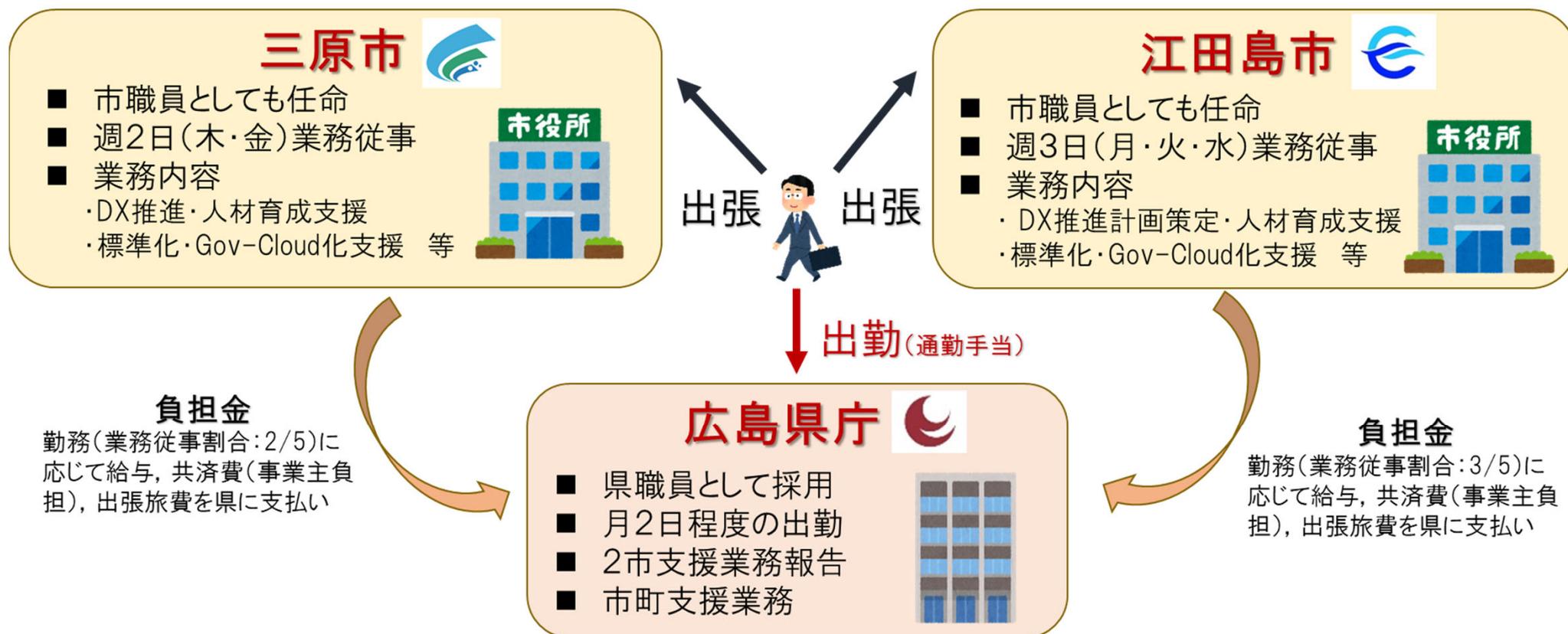


【地元小学生とイベントの企画】

- 1 脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進
・ 地域資源を活かした地域の雇用創出
- 2 地域おこし協力隊の強化等
- 3 地域コミュニティを支える地域運営組織への支援
・ 特定地域づくり事業協同組合制度の推進
- 4 過疎法に基づく過疎対策の推進
- 5 自治体DXの推進・自治体マイナポイント
- 6 令和5年度の国際室の施策について

都道府県等による市町村支援のためのデジタル人材確保の取組例（広島県）

- 広島県においては、令和4年6月から市におけるDX推進計画の策定や情報システム人材の育成に係る事項を整理するため、試行的に三原市・江田島市に対する情報システム人材の配属を開始。
- 令和5年度からは、試行的取組を継続拡充しつつ、「県・市町情報人材研究会」を発展改組し、デジタル人材の採用と活用を県と市町で共同化して、DXを一丸となって進める枠組みを構築する（『DXShipひろしま』）。

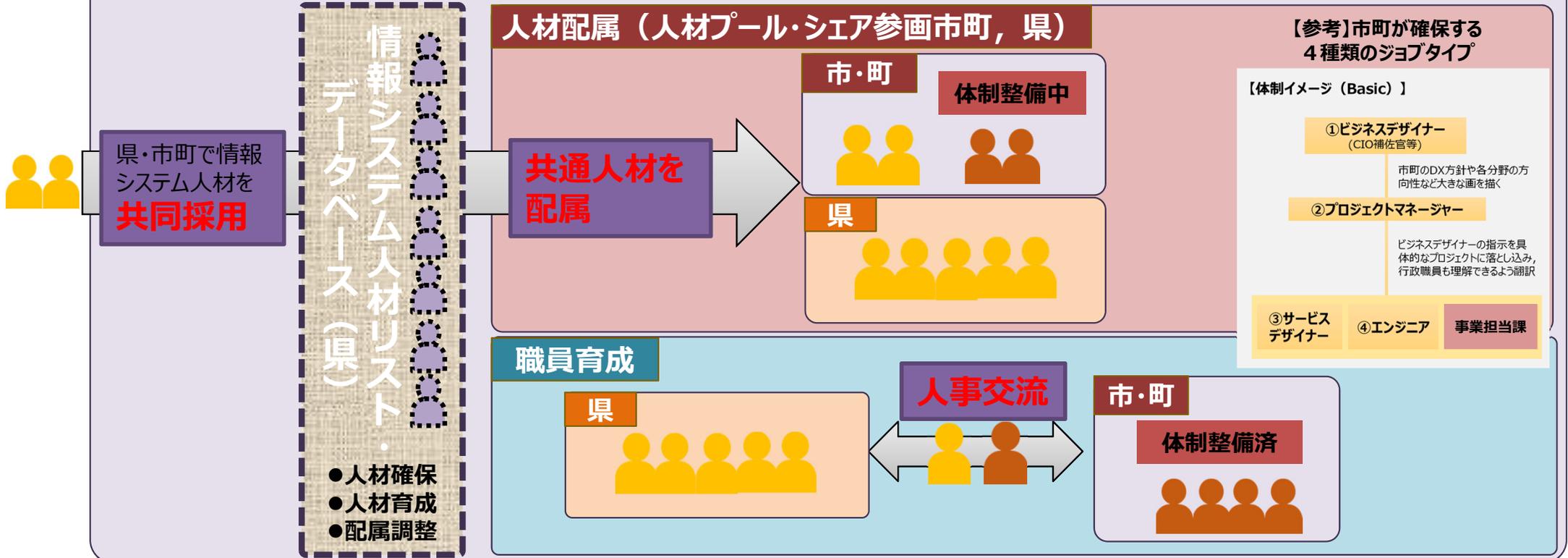


【参考】 DXShipひろしま（情報システム人材の採用・育成・活用）（広島県）

人材プール・シェア／人事交流のイメージ

 県・市町共通人材  市町職員

- 県・市町それぞれが情報部門の体制を整備する必要がある。
- 求める人材の確保が単独では難しい市町については、県・市・町共同で採用し、共通人材として配属する。
- 体制整備済の市町においては、人事交流により職員を育成する。



デジタル人材のシェアリングの取組例①

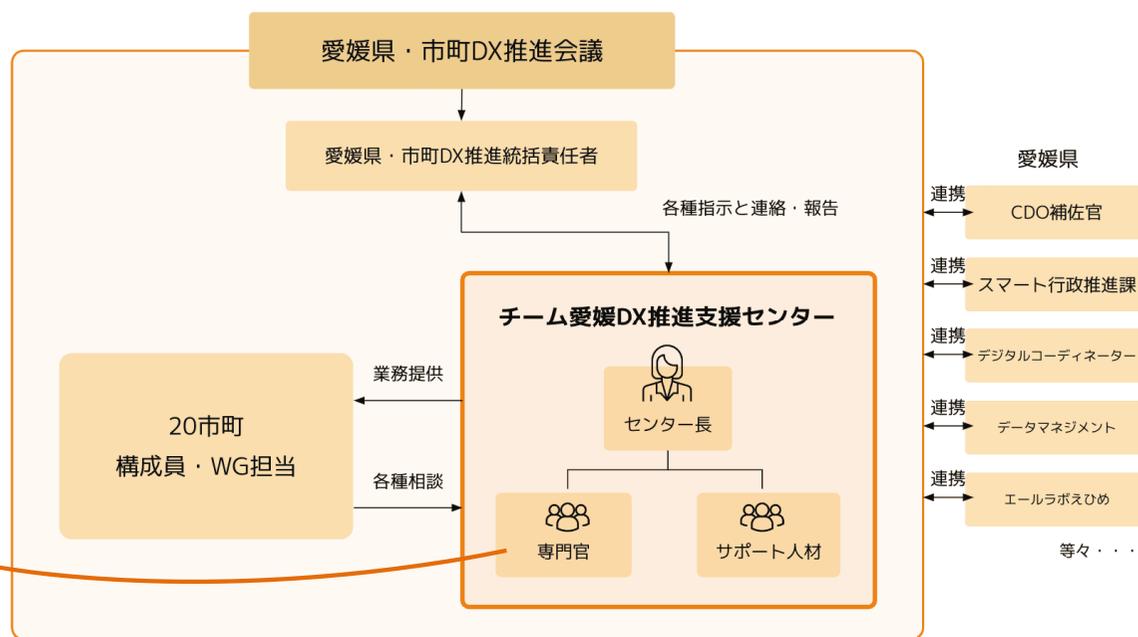
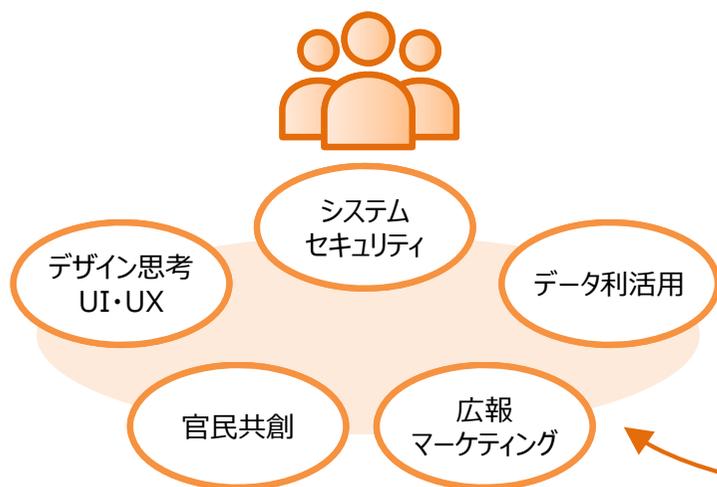


➤ 高度デジタル人材を確保し、県と市町でシェアする仕組みを構築することで、各市町の人的・財政的負担を抑えながら、質の高いDXを広域的に実現することを目指す

事業の概要

- デジタル人材は全国的にも限られ、県内全ての市町が個別に確保することは困難であることを踏まえ、「愛媛県・市町DX推進会議」(※体制編を参照)にて、確保した人材を県と市町でシェアする仕組みを構築。
- 高度デジタル人材を確保するだけでなく、多種多様なコミュニケーションの動線と連絡・調整を効率的かつ効果的に運用するため、「チーム愛媛DX推進支援センター」を設置・運営。

愛媛県・市町DX推進専門官の配置



【参考情報】 愛媛県人口：134.2万人

関連URL：愛媛県・市町DX推進会議公式note (<https://ehime-pref.note.jp/>)

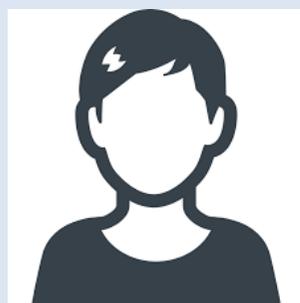
愛媛県・市町DX協働宣言について (<https://www.pref.ehime.jp/h12110/h12110.html>)

デジタル人材のシェアリングの取組例②

広島県福山市など備後圏域連携中枢都市圏：びんご兼業・副業人材活用事業

※備後圏域連携中枢都市圏 構成市町・・・広島県福山市・三原市・尾道市・府中市・世羅町・神石高原町、岡山県笠岡市・井原市

- 備後圏域連携中枢都市圏の市町で高度専門人材の活用を推進し、より効果的な施策の立案・実施に取り組むため「びんご兼業・副業人材活用事業」を令和3年11月より開始。デジタル分野を始めとした高度専門人材の情報を備後圏域の市町で共有し、備後圏域の市町の課題に対して、迅速に高度専門人材をマッチングする。
- 連携中枢都市の福山市が、高度専門人材の兼業・副業に関する情報を人材バンク（人材データベース）に登録。備後圏域の市町が人材バンクに登録されている情報を閲覧し、各市町の課題に対して、より適切に、よりスピーディーに高度専門人材の登用を目指す。
- 令和4年5月19日時点で、デジタル分野の5名をはじめ、観光やマーケティング等の専門人材計25名が登録されている。人材への報酬については、業務内容に応じて、各市町と人材が協議し決定。



兼業・副業人材



登録

びんご兼業・副業人材バンク
(福山市が運営)



マッチング

圏域市町



人材情報を登録

①経験業務 ②専門分野 ③自治体との取組実績 など

デジタル化の取組の中核を担う職員育成の取組例(滋賀県)

- 多岐にわたる県の業務において、DXを進めていくため、業務をよく知る担当職員が業務効率化や行政サービス向上の取組を自律的に推進できる体制づくりをめざす。
- それぞれの部署に適したDXや働き方改革を推進するため、デジタル技術を主体的に活用できるDX推進チャレンジャーを育成

ポイント

- ・**全職員**がDXの基本的な知識を有し、基本的なICTツールを使いこなす
- ・デジタル技術の主体的な活用ができる**DX推進チャレンジャー**を育成
- ・**情報担当職員等**は、より専門的な立場から各所属のDXの推進を支援

研修計画

- ・階層別マインドセット研修（幹部、管理職、情報担当職員等、一般職員）
- ・DX推進チャレンジャー研修（実習形式中心）
- ・情報担当職員等向け外部専門研修

人材育成の方向性

- (1) 多岐にわたる県の業務において、DXを進めていくため、業務をよく知る担当職員が業務効率化や行政サービス向上の取組を自律的に推進できる体制づくりをめざす。
- (2) それぞれの部署に適したDXや働き方改革を推進するため、デジタル技術を主体的に活用できるDX推進チャレンジャーを育成する。

目指すべき姿

令和4年度から令和6年度までの3年間で、一般行政部門等の職員の10～15%にあたる**450人**の**DX推進チャレンジャー**を育成し、庁内におけるDXを強力に進めていく。

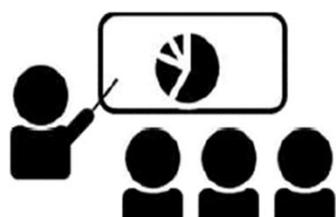
【現状と課題】

- ・デジタル人材がシステム部門に偏在
- ・庁内のデジタル人材の不足



【目指すべき姿】(令和6年度)

- ・全所属にデジタル人材が存在
- ・庁内のDX推進体制を構築



【目標】内製化したシステム数 100件
(マクロを含む)

DX推進体制

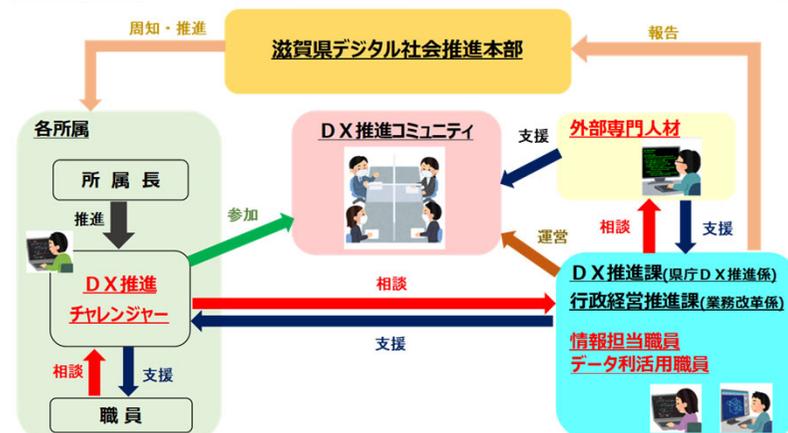
◆外部専門人材の活用

高度な専門性を有する分野等(RPA、ローコードツール等)については、外部専門人材を活用し、各所属の課題に対する支援体制を構築する。

◆DX推進コミュニティの設置

- DX推進チャレンジャーと情報担当職員等が集まるコミュニティ
- ・定期的な勉強会の開催
- ・業務改革等の好事例の横展開

DX推進体制イメージ



デジタルスキル修得・向上のための専門的な研修の例(東京都)

東京都デジタル人材確保・育成基本方針 エグゼクティブサマリー

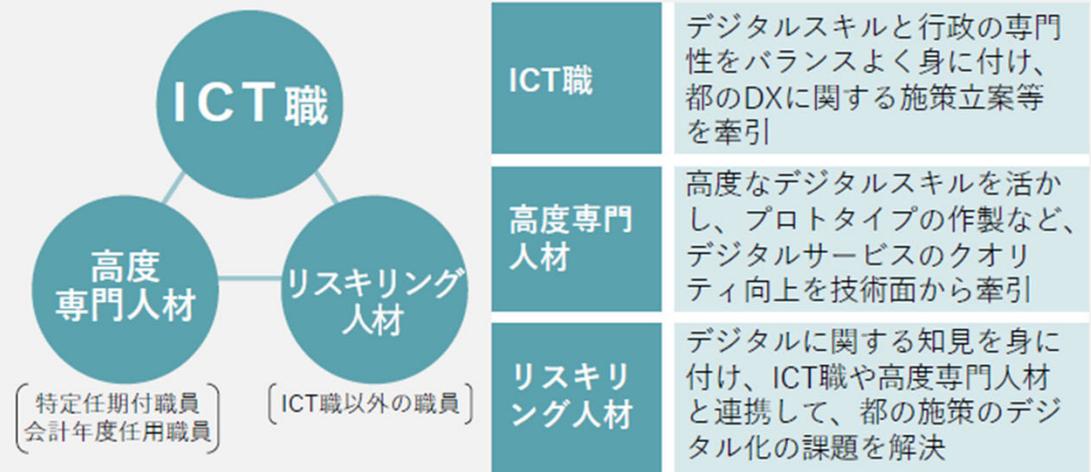
1 方針策定の基本認識

QOSの高いデジタルサービスの実現にあたり、カギになるのは「ひと」

デジタルサービスを支える「ひと」を確保・育成するとともに、最大限の能力を発揮できるようにすることが重要

デジタルサービスの利用者からは直接見えない水面下で、デジタル人材に係る確保・育成の取組みの充実が必要

2 組織が求めるデジタル人材像



3 人材の確保・育成に向けた具体的な取組

デジタル人材の確保策

- デジタルスキルマップの導入
 - ICT職のスキルを詳細に可視化
 - 都庁内で不足しているスキルを把握
- その結果を踏まえ、よりニーズに合致した人材を戦略的に確保

デジタル人材の育成策

ICT職向け

- データ・デザインなどの高度な専門研修の拡充
- 民間企業や海外への研修派遣
- コミュニティ構築

全職種向け

- デジタルリテラシー維持向上
受講規模：40,000人／年
- リスキングによる人材育成
受講規模：5,000人／5年

「東京デジタルアカデミー」の展開

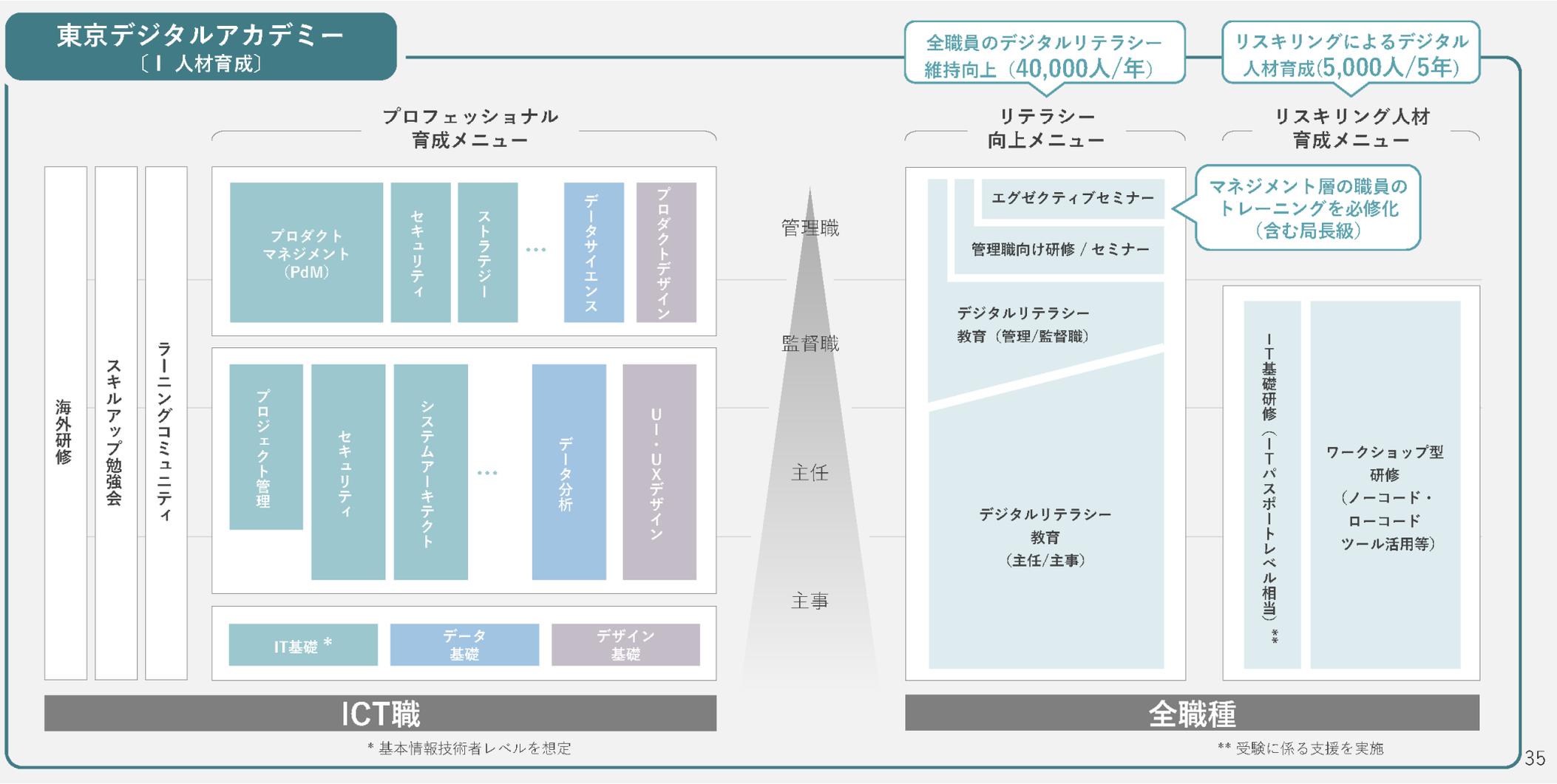
[海外や民間の先進事例の調査・分析、区市町村との連携と一体的に推進]

デジタルスキル修得・向上のための専門的な研修の例(東京都)

人材の確保・育成に向けた具体的な取組

東京都デジタル人材確保・育成基本方針

東京デジタルアカデミー〔I 人材育成〕 - 育成体系の全体像



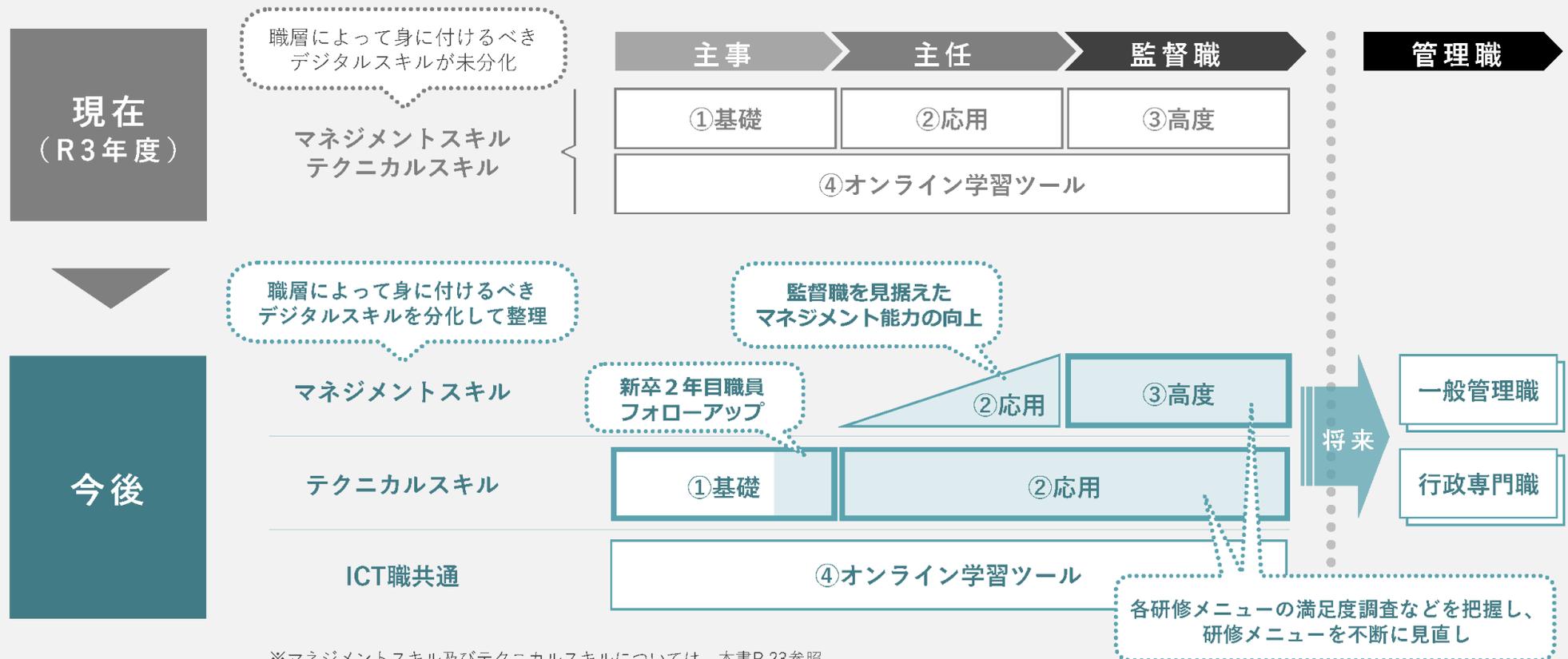
デジタルスキル修得・向上のための専門的な研修の例（東京都）

人材の確保・育成に向けた具体的な取組

東京都デジタル人材確保・育成基本方針

東京デジタルアカデミー〔I 人材育成〕－研修体系（ICT職）

職層により身に付けるべきデジタルスキルを勘案しつつ、必要となる研修メニューを用意し、効果的な育成施策を展開



※マネジメントスキル及びテクニカルスキルについては、本書P.23参照

デジタルスキル修得・向上のための専門的な研修の例（東京都）

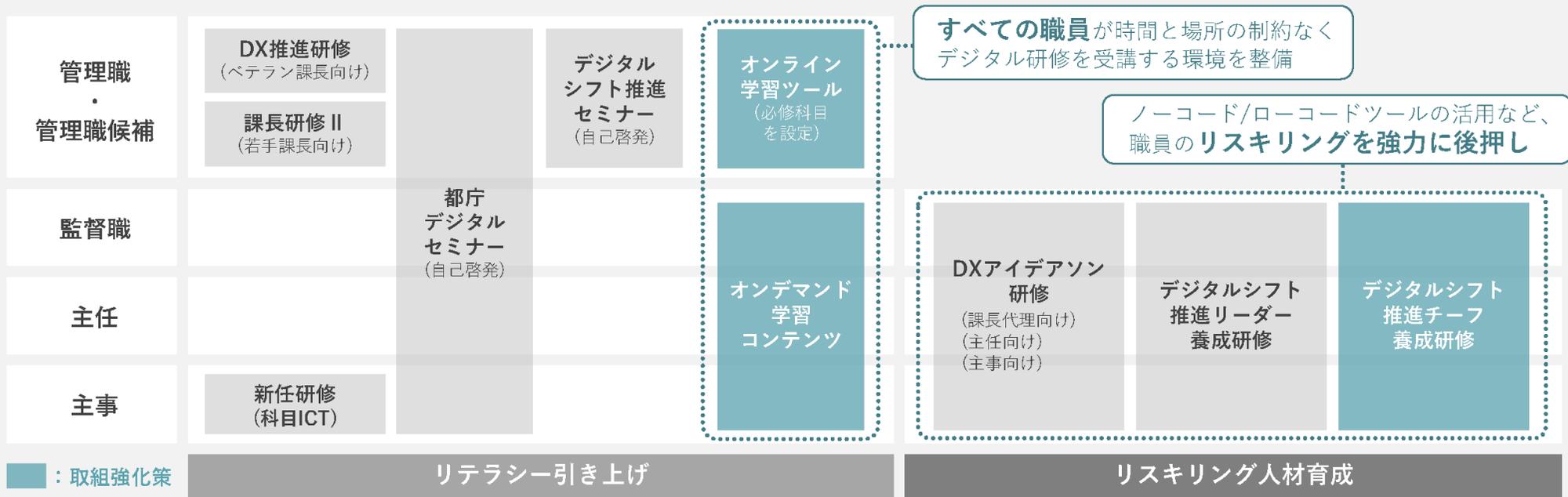
人材の確保・育成に向けた具体的な取組

東京都デジタル人材確保・育成基本方針

東京デジタルアカデミー〔I 人材育成〕－ 職員のリスキリング等（全職種）

従前から実施している育成策の拡充を図り、職員向けデジタル研修等を抜本的に強化

※デジタルに関する主要な研修のみ記載（下記その他、セキュリティ関連等の研修も実施）



すべての職員のデジタルリテラシーを向上

リスキリングにより事務職等の職員からデジタル人材を養成

デジタルスキル修得・向上のための専門的な研修の例（鹿児島県鹿屋市）

概要

- 鹿屋市では「鹿屋市役所スマート化計画」（令和3年3月策定）に基づき、デジタルを活用した新しい市民サービスである「スマートな市民サービス」の提供や、その受け皿となる「スマートな職場」づくり、これらを担う「スマートな職員」のスキルアップなどの施策を推進し、市民にとって利便性の高い「スマートな鹿屋市役所」の実現を目指している。
- 職員のスキルアップについては、職級ごとに求められる能力を定め、業務改善力やデジタル技術力、政策立案力などの育成体系に応じた研修メニュー「スマート職員育成研修カリキュラム」による職員的能力・資質向上に取り組んでいる。また、職員に対して「ITパスポート試験」の取得支援も実施している。

鹿屋市役所スマート化計画（令和3年3月）

スマートな職員

③仕事も生活も充実させるカッコイイ職員

ICTツールを活用し業務を効率化する職員
ICTを活用し市民ニーズを捉え政策立案ができる職員
ICTを活用しワークライフバランスを向上させる職員

～市民や家族の暮らしを豊かにするために～

これまで ■ 定型的な事務作業等に時間を費やしている



- 仕事に真面目に取り組んでいるが、定型的な事務作業などに追われ、時間外勤務が常態化している。
- RPAやAIなどの言葉は知っているが、具体的に何をすればよいか理解していない。
- 自身のスキルアップに興味はあるが、業務を調整できず研修に参加できない。
- 年休や特休などの休暇をほとんど活用できず、ストレスがたまる。

スマート化 ■ 自分で時間を生み出せる職員へ



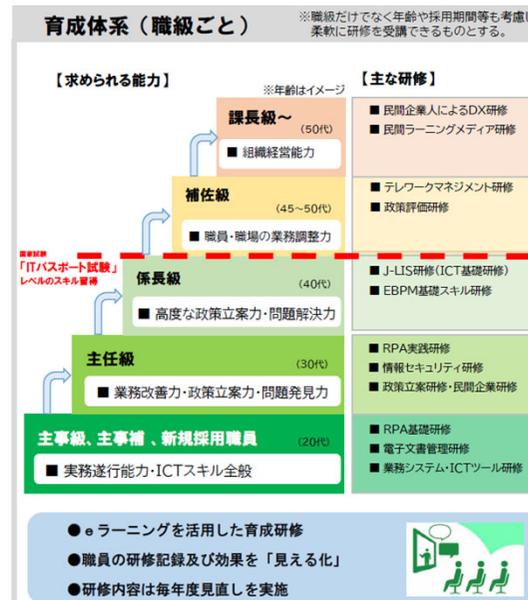
職員育成カリキュラムに基づく各種研修により、業務改善力・ITリテラシー・政策立案力を養成

- ICTスキル等の向上により、業務効率アップ
- 政策企画に費やす時間が増え、職員間の議論・意見交換が活発化



ICTツールを活用し、テレワーク業務の拡充
○ 職員間での業務共有
○ 全定型業務にRPA導入

- 時間外勤務が減少し、余暇時間が充実
- 男性の育休取得率が向上
- 地域活動に参加する時間の増加



研修カリキュラム（主なもの）

| 区分 | 研修名 | 主な対象者 | |
|------------------|--------------------|---------------------|-----------------|
| デジタルトランスフォーメーション | DXトッパンナー研修 | 全職員 | |
| | 業務改善 | 業務プロセス見える化研修 | 係長級・主任級 |
| | | RPA実践研修（応用） | 係長級・主任級 |
| | | RPA理解研修（民間） | 主任級・主事級 |
| | | RPA理解研修（基礎） | 主事級・新採 |
| | 業務改善力 | 電子決裁研修 | 課長級・補佐級 |
| | | 電子決裁研修（決裁者対象・所属員対象） | 補佐・主事・新採・会計年度任用 |
| | | 電子文書管理研修 | 主任級・主事級 |
| | | ICTコミュニケーション研修 | 主事級・新採 |
| | | ICTコミュニケーションツール研修 | 主任級・主事級 |
| 情報セキュリティ研修 | | 主任級・主事級 | |
| 政策立案力 | J-LIS研修（ICT基礎コース） | 主任級・主事級 | |
| | | 主任級・主事級 | |
| | J-LIS研修（個人情報保護コース） | 主任級・主事級 | |
| | | 主任級・主事級 | |
| | IoTスキル研修 | 民間ラーニングメディア選択受講 | 課長級 |
| | | J-LIS研修（ICT基礎コース） | 補佐級・係長級 |
| | 政策形成研修 | 総務省政策評価研修 | 課長級 |
| | | 民間企業研修 | 係長級・主任級 |
| | | 法制執務研修（応用・基礎） | 補佐級・係長級 |
| | | 法制執務研修（基礎） | 主事級・新採 |
| データ利活用研修 | EDM基礎スキル研修 | 補佐級・係長級 | |
| | 総務省ICT総合習得プログラム | 係長級・主任級 | |
| | RESAS活用研修 | 主任級・主事級・新採 | |
| ワークライフバランス | ワークライフバランス研修 | 補佐級・係長級・主任級 | |
| | キャリアアップ研修 | 係長級・主任級 | |
| | テレワークマネジメント研修 | 課長級・補佐級 | |
| | テレワーク活用研修 | 主任級・主事級・新採 | |

※については、初年度に対象を拡大し開催

各自治体における職員のデジタル人材育成に係る取組（研修）

すべての一般職にデジタル研修（金沢市）

- 昨年より、全庁での情報リテラシーの底上げや業務の生産性を高めるため、**管理職を含むすべての一般事務職員約2,000人に対する研修を実施。**

研修は主に自習形式で、動画による講座やeラーニングを使用し、行政DXやデータの利活用を学習。教材については、地方公共団体情報システム機構などが提供しているものを活用。

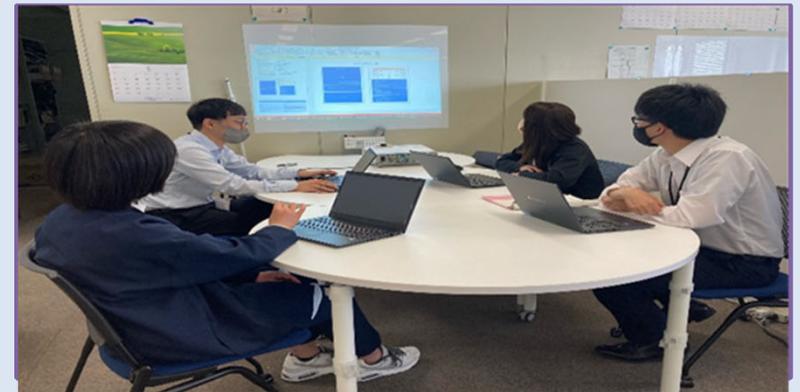
- また、昨年5月からデジタル化推進の中心となる職員（2～3課を経験している概ね30代の職員20名が対象）の育成を始め、200時間程度の自習・集合研修を行い、最後には政策提言をしてもらう。**今後「デジタル行政推進リーダー」を計100人育成し、約100ある全課への配置を目指している。**



デジタル行政推進リーダー

職員のデジタル技術習得支援（愛知県豊橋市）

- 今年度、庁内のデジタル化推進を目的に、職員が情報通信技術（ICT）に関する知識やスキルを習得する「リスキリング」を支援。
- **庁内でICTに関心のある職員を募集し、チームを結成**する。チームを中心とした勉強会の実施、専門家による講義の受講により、職員が自発的に学べる場を設ける。
- チームに所属する職員がICTに関するセミナーやワークショップなどに参加する場合、参加費・旅費は市が負担する方針であり、**職員自らがレベルアップし、率先してデジタル化を進めていく仕組みを構築することが狙い。**



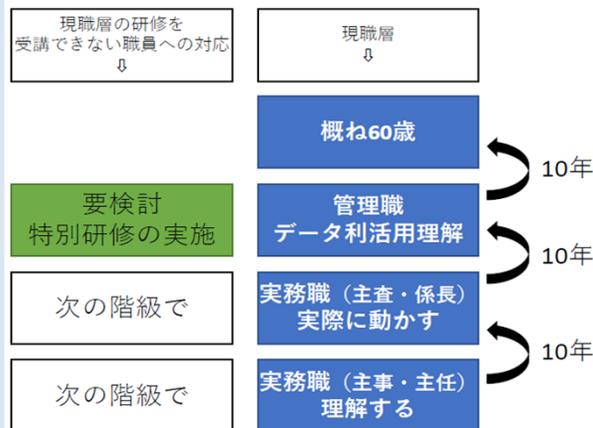
職員ICTコミュニティの活動イメージ

各自治体における職員のデジタル人材育成に係る取組（研修）

データ利活用研修（茨城県つくば市）

- つくば市では、データに基づいて物事を分析し、政策検討を行うなど、正しくデータを活用できる人材の育成を目的とし、平成29年度から、**職員向けにデータ利活用研修を実施**。
- 研修の目的について、**管理職はデータを利活用することの必要性・重要性など高い視点から俯瞰するための理解を深めること**、**実務職はデータ利活用を実施することの理解を深めること**と分けた形で、それぞれの目的に応じた**職層別のデータ利活用研修を実施**。
- 具体的には、①主事・主任級はオープンデータについての基礎を理解し、データを可視化して現象を捉えること、②主査・係長級はデータ利活用の実践を見据えた実習形式で、利活用ツールとしてGISを採用し、データクレンジングの理解と複数のデータを組み合わせて課題を捉えること、③課長補佐・課長級は、自治体職員OBを講師として迎え、部下のデータ利活用を促進できるような、上長としての心構えを学ぶことなどの研修を実施している。
- **地方公務員法上の研修計画に基づく基本研修と位置づけ、各職務において1度は受講必須の研修**としている。このため、**2030年に在職する現職職員は、ほぼ全員が受講することになる見込み**。

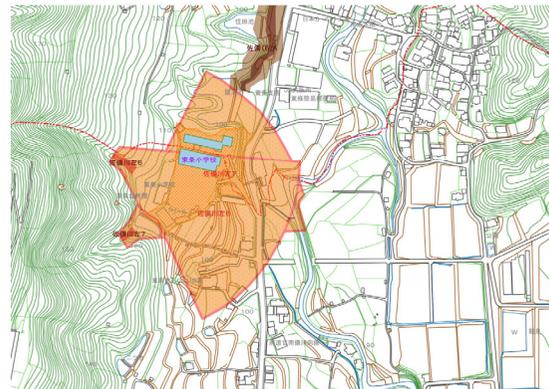
データ利活用研修受講者数



各職務において1度は受講必須の研修を活用（研修計画に基づく基本研修）
例：主査に昇格する過程で、必ず研修Ⅰを受講しなければならない。

データを組み合わせると課題が見える

- ・ 土砂災害警戒区域と避難所の重ね合わせ



つくば市 データ利活用研修Ⅰ

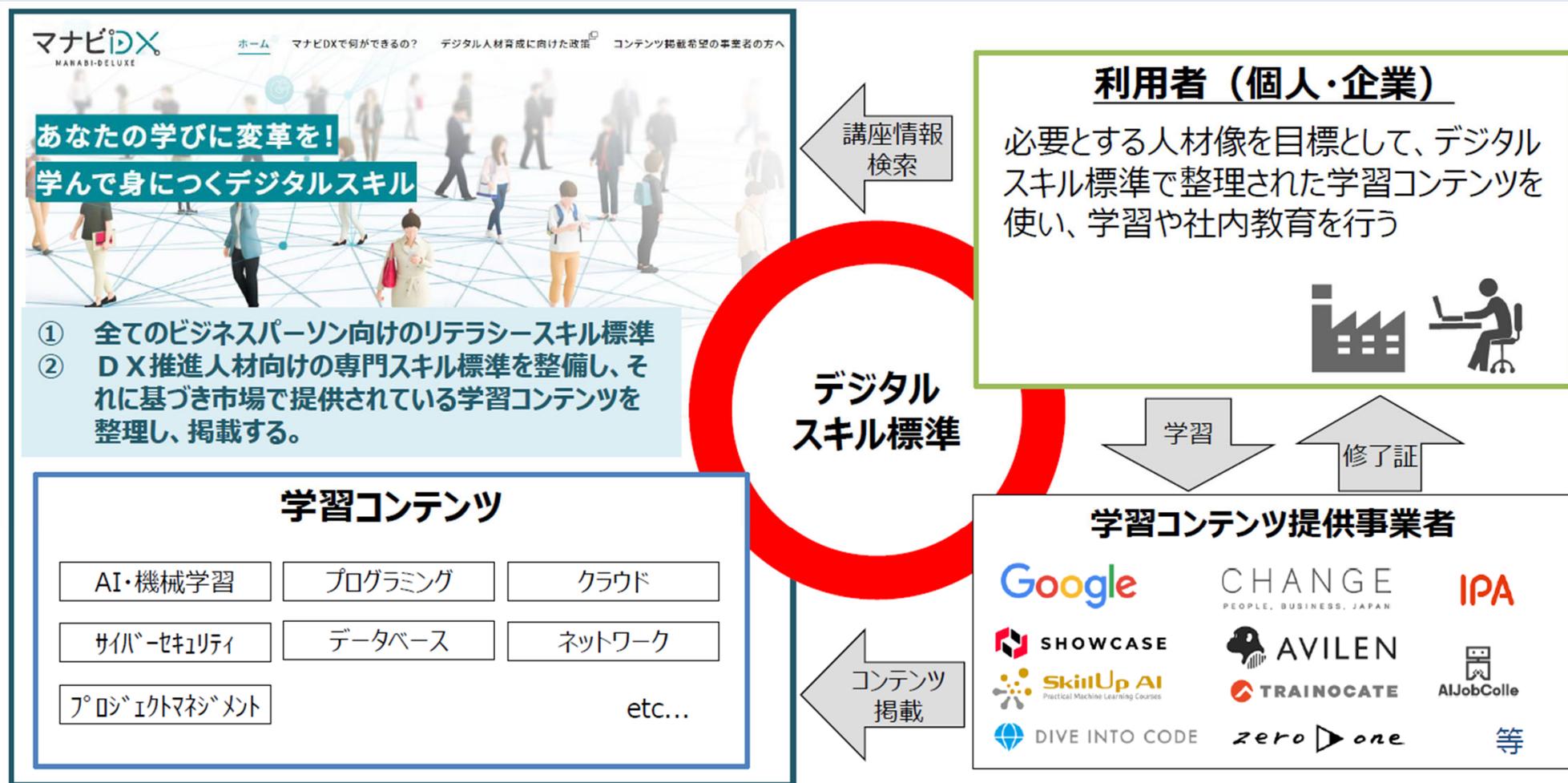
AERO ASAHI



各自治体における職員のデジタル人材育成に係る取組（オンライン学習機会）

デジタル人材育成プラットフォーム「マナビDX（デラックス）」（情報処理推進機構（IPA））

- 民間事業者や大学等が提供するデジタルスキルを学ぶことのできる様々なコンテンツ（URL等）を掲載するポータルサイト。
- 利用者（個人・企業・自治体等）は、必要とする人材像を目標として、経済産業省が策定する「デジタルスキル標準」で整理された学習コンテンツを活用し、個人での学習や職員向け教育を行うことが可能。
- 今後、疑似経験的にDXを学べる実践的なケーススタディ教育プログラムや、地域の中小企業等で現場研修を希望する人材から応募を受け付け、マッチングを行う課題解決型現場研修プログラムを実施する予定。

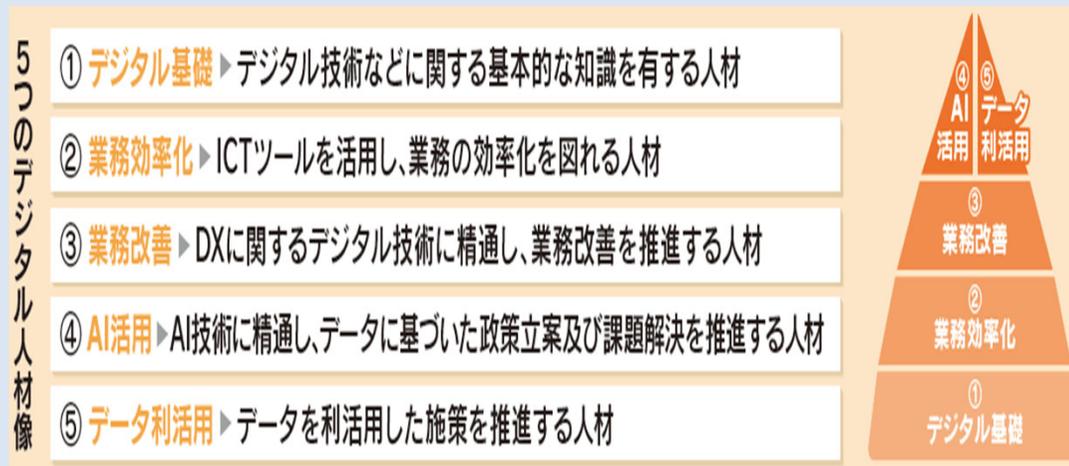


各自治体における職員のデジタル人材育成に係る取組（オンライン学習機会）

オンライン学習サービスを活用した職員研修（大分市）

- 令和3年度に5つのデジタル人材像を定義し、全職員を対象とした動画視聴（人材像①）、庁内の希望者39課154名を対象とした**オンライン動画学習サービスを利用した研修**（人材像②～⑤）を実施し、4カ月で4,750時間の学習を実施。
- 令和4年度は、新たに「デザイン思考」の学習コースを追加し、100名の職員がオンライン動画学習サービスを利用予定。また、⑤データ利活用については、昨年度の受講者を中心に、データ分析ツールを用いたワークショップを実施予定。

大分市のデジタル人材像



大分市の学習コース

② 業務効率化

| | | | | | |
|------------------|--------------------------|--------------|---------|--------------------|--------------|
| 業務効率化の基本的な考え方を知る | DXに関するソリューションやIT技術の概要を学ぶ | Excelの使い方を学ぶ | Wordを学ぶ | Power Pointの使い方を学ぶ | 業務プロセス改善を考える |
|------------------|--------------------------|--------------|---------|--------------------|--------------|

③ 業務改善

| | | | | | |
|--------------------------|------------------|--------------|-----------|----------------------|---|
| DXに関するソリューションやIT技術の概要を学ぶ | 業務効率化の基本的な考え方を知る | 業務プロセス改善を考える | RPAについて学ぶ | Kintoneを活用し業務改善を実現する | Windows版RPAを学ぶ PowerAutomate(ウェブ版)を学ぶ AIチャットボットについて学ぶ |
|--------------------------|------------------|--------------|-----------|----------------------|---|

④ AI活用

| | | |
|---------------------|-------------|-------------------------------|
| AI活用の全体像と基礎を理解しましょう | データで問題解決を行う | データサイエンスを学ぶ 機械学習やPythonを学ぶ |
|---------------------|-------------|-------------------------------|

⑤ データ利活用

| | | | | | |
|-------------------|--------------------------|--------------|------------|--------|---------------------------------|
| 自治体のデータ活用について考えよう | ケーススタディから学ぼう：データを使った業務改善 | データの扱い方をおさらい | データで組織を動かす | 統計学を学ぶ | 人気の分析・可視化ツールを知ろう データサイエンスを学ぶ |
|-------------------|--------------------------|--------------|------------|--------|---------------------------------|

※ □部分のカリキュラムは自由選択となります

各自治体における職員のデジタル人材育成に係る取組（資格取得支援）

一部の自治体においては、デジタル人材育成の取組の一環として、職員がIT・情報関係の資格を取得することを奨励し、受験費用などの資格取得に要する経費への助成等の取組を実施している。

東京都東村山市

- 職員の情報リテラシーの向上のため、入庁時に情報政策課職員による情報化研修を実施している。
- ITパスポートや情報セキュリティマネジメント、ネットワークスペシャリスト、RPA技術者検定など情報システムに関する資格も含め、職員が専門的知識・技能に関する資格取得のための講座等を自主的に受講する際の助成制度を設けている。

千葉県佐倉市

- IT部門職員の育成に関する基本方針を策定し、情報処理技師等として身に着けるべき能力や、積極的に関与すべきタスクを示している。
- システム部門職員の情報処理技術者試験の資格取得を奨励し、デジタル人材の確保に努めている。特に情報処理安全確保支援士の資格取得を奨励しており、現在5名在籍している。情報処理安全確保支援士有資格者については、年1回のオンライン研修、3年に1度の集合研修を受講しており、その研修費用は市が全額負担している。

福島県郡山市

- 新規採用職員研修で郡山市が取り組むデジタル市役所や情報セキュリティの重要性を学ぶ研修を実施している。
- 資格取得助成制度として、基本情報処理技術者試験、応用情報処理技術者試験等の資格取得や更新に要する経費の一部を助成している。

自治体マイナポイント事業ポータル登録済み団体一覧

4月7日18時時点

※ 網掛け(開始日)は事業開始済みの団体

| 地方 | 都道府県 | 市区町村 |
|-----------|------------|--|
| 北海道 東北 | | 北海道釧路町、北海道神恵内村、福島県田村市 |
| 関東 | | 栃木県那須烏山市、茨城県土浦市(12/1)、群馬県みどり市、群馬県前橋市(12/1)、 埼玉県さいたま市、埼玉県熊谷市、埼玉県富士見市、埼玉県川口市、埼玉県三芳町、 東京都八王子市(12/1)、神奈川県藤沢市 |
| 中部 | | 石川県小松市、新潟県新潟市、新潟県柏崎市、長野県長野市、長野県松本市(11/15)、 長野県立科町(1/16)、岐阜県瑞浪市、岐阜県飛騨市、岐阜県安八町(12/1)、静岡県島田市(12/1)、 静岡県浜松市、愛知県みよし市、愛知県岩倉市(12/1)、愛知県あま市 |
| 近畿 | | 滋賀県米原市(12/12)、滋賀県大津市、京都府京田辺市、京都府長岡京市、大阪府阪南市、大阪府豊中市、 大阪府枚方市(12/26)、大阪府大阪狭山市、兵庫県小野市、兵庫県神戸市、兵庫県丹波篠山市、 兵庫県南あわじ市(11/15)、兵庫県姫路市(11/15)、奈良県天理市、和歌山県和歌山市 |
| 中国 | 鳥取県(1/21) | 山口県岩国市(10/31)、島根県安来市(12/1)、広島県福山市(11/30)、 岡山県早島町(12/1)、岡山県津山市、岡山県高梁市 |
| 四国 | 香川県(10/31) | 香川県さぬき市(11/15)、香川県まんのう町、香川県坂出市、香川県東かがわ市(10/31) |
| 九州 | 大分県(12/1) | 熊本県甲佐町、宮崎県西都市(12/1)、宮崎県日南市、鹿児島県南種子町 |

● 合計 **60団体** (うち事業開始済み22団体)

R4自治体マイナポイント実施施策一覧

(※)最新情報は、自治体マイナポイント事業ホームページ(自治体・決済事業者向けサイト)を参照。

| 項番 | 団体名 | 施策名称 | 施策内容 | 申込開始 | 申込終了 | | |
|----|---------|------------------------------------|--|----------|---------|---------------|-----------------------------|
| 1 | 茨城県土浦市 | つちうら子育て支援ポイント | ■ 18歳以下の土浦市民に対し、10,000円相当のポイントを付与。 | R4.12.1 | R5.2.28 | | |
| 2 | 群馬県前橋市 | まえばしU29応援ポイント | ■ 29歳以下の前橋市民に対し、5,000円相当のポイントを付与。 | R4.12.1 | R5.3.9 | | |
| 3 | 東京都八王子市 | 八王子マイナポイント | ■ 八王子市民に対し、3,000円相当のポイントを付与。 | R4.12.1 | R5.2.28 | | |
| 4 | 長野県松本市 | 第1弾 若者限定！まつもっとマイナポイント+（プラス）事業 | ■ 19～25歳の松本市民に対し、10,000円相当のポイントを付与。 | R4.11.15 | R5.2.15 | | |
| 5 | | | | | | まつもとマイナポイント事業 | ■ 松本市民に対し、5,000円相当のポイントを付与。 |
| 6 | | 第2弾 若者限定！まつもっとマイナポイント+（プラス）事業 | ■ 19～25歳の松本市民に対し、10,000円相当のポイントを付与。 | | | R5.2.16 | R5.3.15 |
| 7 | | | | | | | |
| 8 | 長野県立科町 | 立科町 行政手続きデジタル化事業 (e-TAX普及事業) | ■ マイナンバーカードを利用してe-TAX（パソコン・スマホ等）で確定申告をした町民にQRコード決済サービス（d払い、au PAY【コード支払い】どちらかの選択）による2,000円相当のポイント付与。 | R5.1.16 | R5.2.28 | | |
| 9 | 岐阜県安八町 | あんぱち自治体マイナポイント事業 | ■ 安八町民に対し、5,000円相当のポイントを付与。 | R4.12.1 | R5.1.31 | | |
| 10 | 静岡県島田市 | 島田市わくわくマイナポイント | ■ 島田市民に対し、10,000円相当のポイントを付与。 | R4.12.1 | R5.2.28 | | |
| 11 | 愛知県岩倉市 | 岩倉市 自治体マイナポイント事業 | ■ 岩倉市内店舗で民間キャッシュレス決済事業者による決済サービスを利用して買い物をした際に、決済金額の30%（上限5,000円相当）のポイントを付与。 | R4.12.1 | R5.2.28 | | |
| 12 | 大阪府枚方市 | ひらかたポイント・ 自治体マイナポイント交換 | ■ ひらかたポイント制度利用者（市内在住・在学・在勤）の内、希望者に対して、自身が保有するひらかたポイントを1ポイントあたり1円相当として、自治体マイナポイントに交換。 | R4.12.26 | R5.2.28 | | |

R4自治体マイナポイント実施施策一覧

| 項番 | 団体名 | 施策名称 | 施策内容 | 申込開始 | 申込終了 |
|----|--------|---------------------------------|---|----------|---------|
| 13 | 兵庫県姫路市 | 国保特定保健指導ポイント (動機付け支援) | ■ 姫路市国民健康保険の特定保健指導の動機付け支援終了者に対し、500円相当のポイントを付与。 | R4.11.15 | R5.1.23 |
| 14 | | 国保特定保健指導ポイント (積極的支援) | ■ 姫路市国民健康保険の特定保健指導の積極的支援終了者に対し、1,500円相当のポイントを付与。 | | |
| 15 | | ハッピーバースポイント | ■ 赤ちゃんのマイナンバーカードを取得し、申請した者に対し、5,000円相当のポイントを付与。 | | |
| 16 | | 婚活サポートポイント (会員登録手数料・イベント参加用) | ■ ひょうご出会いサポートセンター会員登録手数料の一部について、女性3,000円相当のポイント、男性2,000円相当のポイントを付与。 | | |
| | | | ■ 婚活イベントへの参加費用の一部について、女性2,000円相当・男性1,000円相当を上限にポイントを付与。 (※) 年間3回まで申請可能 | | |
| 17 | | 糖尿病予防歯科検診ポイント | ■ 姫路市の糖尿病重症化予防歯科検診の対象者で、検診を受診した者に対し、1,000円相当のポイントを付与。 | | |
| 18 | | 栄養食事指導ポイント | ■ 姫路市透析ハイリスク者予防事業における栄養食事指導の対象者で、栄養食事指導を受けた者に対し、1,000円相当のポイントを付与。 | | |
| 19 | | 禁煙チャレンジポイント (参加者・成功者) | ■ 禁煙外来を受診し、禁煙にチャレンジする者成功した者それぞれに対し1,000円相当のポイントを付与。 | | |
| 20 | | 多子世帯への出産祝いポイント (第3子・4子・5子以降) | ■ 令和4年4月2日以降に出生した新生児の保護者に対し、その新生児も含めた子供の人数に応じ、出産祝いとして25,000円～45,000円相当のポイントを付与。 (3人：25,000円相当、4人：35,000円相当、5人以降：45,000円相当) | | |
| 21 | | 介護支援ボランティアポイント | ■ 姫路市介護支援ボランティア事業において、「あんしんサポーター」登録者(40歳以上)に対し、活動実績に応じて、上限5,500円相当のポイントを付与。 | | |
| 22 | 滋賀県米原市 | 第1弾 米原市マイナポイント事業 | ■ 米原市民に対し、10,000円相当のポイントを付与。 | R4.12.12 | R5.1.31 |
| 23 | | 第2弾 米原市マイナポイント事業 (追加受付) | ■ 米原市民に対し、10,000円相当のポイントを付与。 | R5.2.13 | R5.2.28 |

R4自治体マイナポイント実施施策一覧

| 項番 | 団体名 | 施策名称 | 施策内容 | 申込開始 | 申込終了 |
|----|----------|--|--|----------|---------|
| 24 | 兵庫県南あわじ市 | 南あわじ市 自治体マイナポイント事業 | ■ 南あわじ市民に対し、5,000円相当のポイントを付与。 | R4.11.15 | R5.2.28 |
| 25 | 山口県岩国市 | 岩国市 マイナポイント事業 | ■ 岩国市民に対し、10,000円相当のポイントを付与。 | R4.10.31 | R5.1.27 |
| 26 | 鳥取県 | とっとり家事シェアキャンペーン | ■ 各家事分担に関するアイデアや実施内容を公式SNSに投稿した方のうち、希望者に1,000円相当のポイントを付与。 | R5.1.21 | R5.2.22 |
| 27 | | あるくと健康！うごく元気！ キャンペーン (とっとり健康マイナポイント事業) | ■ 県の公式アプリ上でウォーキングの歩数を計測し、令和5年1月21日から2月12日における歩数が、138,000歩（6000歩×23日）以上となった方に対し、2,000円相当のポイントを付与。 | | |
| 28 | | 『とりふる』で鳥取と繋がろう キャンペーン！ | ■ 専用アプリ上で移住定住に関するアンケートに回答した方に2,000円相当のマイナポイントを付与。 | | |
| 29 | 島根県安来市 | やすぎマイナポイント付与事業 | ■ 安来市民に対し、5,000円相当のポイントを付与。 | R4.12.1 | R5.2.28 |
| 30 | 広島県福山市 | 福山市 自治体マイナポイント事業 | ■ 福山市民に対し、5,000円相当のポイントを付与。 | R4.11.30 | R5.3.15 |
| 31 | 岡山県早島町 | 早島マイナポイント事業 | ■ 早島町民に対し、2,500円相当のポイントを付与。 | R4.12.1 | R5.2.15 |
| 32 | 香川県 | 香川県 県民生活支援事業 | ■ 香川県民に対し、5,000円相当のポイントを付与。 | R4.10.31 | R5.1.31 |
| 33 | 香川県さぬき市 | 市民生活支援 マイナポイント支給事業 | ■ さぬき市民に対し、10,000円相当のポイントを付与。 | R4.11.15 | R5.1.31 |
| 34 | 香川県東かがわ市 | 東かがわ市 市民生活支援事業 | ■ 東かがわ市民に対し、10,000円相当のポイントを付与。 | R4.10.31 | R5.1.31 |

- 1 **脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進**
 - ・ **地域資源を活かした地域の雇用創出**
- 2 **地域おこし協力隊の強化等**
- 3 **地域コミュニティを支える地域運営組織への支援**
 - ・ **特定地域づくり事業協同組合制度の推進**
- 4 **過疎法に基づく過疎対策の推進**
- 5 **自治体DXの推進・自治体マイナポイント**
- 6 **令和5年度の国際室の施策について**

災害時における外国人支援のための人材の養成及び対応能力の維持・向上・連携について

災害時における外国人支援のための人材の養成及び対応能力の維持・向上・連携について

○災害時における外国人支援のための人材の養成については、総務省及び自治体国際化協会（CLAIR）等で人材の養成するとともに、対応能力の維持・向上・連携を実施している。

<人材の養成及び対応能力の維持・向上・連携のスキーム（イメージ）>

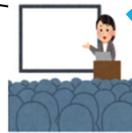
①人材の養成

- ・災害対応経験者
- ・災害対応未経験者向けの研修
（例：災害時における外国人への支援セミナー）
（実施主体：全国市町村国際文化研修所、自治体国際化協会）



災害時における外国人への支援セミナー
（令和2年10月実施）

災害対応未経験者に向けた研修



(※1)

災害対応経験者



(※1)

②人材の養成

災害時外国人支援情報コーディネーターとなるための研修

（災害時に、行政等から提供される情報と被災外国人の

求めるニーズをマッチングさせるための実践的な研修
（災害時外国人支援情報コーディネーターは総務省HP
に公表）



災害時外国人支援情報
コーディネーター養成研修
（令和4年9月実施）

災害時外国人支援
情報コーディネーター
となるための研修



(※2)



③対応能力の維持・向上・連携

災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修・訓練事業

（実施主体：自治体国際化協会(各ブロックが協力)）

- ・災害時外国人支援情報コーディネーター等の対応能力の維持・向上・連携
（スキルアップや関係者間の顔の見える関係の構築）
- ・今後の災害時外国人支援情報コーディネーターの人材育成(※2)



令和4年12月実施の状況

(※1)「災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修」の受講対象者は、災害対応経験者又は災害時の外国人対応に係る研修を受講した(修了予定を含む)者(例 災害時の外国人への支援セミナー)が対象である。

(※2)対応能力の維持・向上・連携のための研修については、「災害時外国人支援情報コーディネーター」の受講修了者(修了予定者)、都道府県職員、政令指定都市職員、地域国際化協会職員が対象だが、その他に地域の実情を踏まえて弾力的に対応。
(一部の市区町村職員や市区町村国際交流協会職員及び多文化共生マネージャー(将来的に、災害時外国人支援情報コーディネーターになる可能性がある者等))

災害時における外国人支援のための人材の養成及び対応能力の維持・向上・連携に係る各研修の概要

| 研修名 | 主催者 | 目的 | 対象者 | 研修内容・実績 |
|--|--------------------------------------|---|--|--|
| ① 人材の養成 | 災害対応経験者 | 大規模災害時に避難所等において、外国人被災者等の業務に従事したことがある者など | | |
| | 災害対応未経験者向けの研修 | 災害時における外国人支援のため、各地域の実情に応じて、各自治体や各種団体等において、災害対応未経験者向けの研修やセミナーなど | | |
| | (例) 災害時における外国人への支援セミナー 【参考：3頁】 | (令和3年度事業) ・災害時の外国人住民を取り巻く状況を踏まえ、支援のための仕組みづくり等の理解の促進 ・災害時の外国人住民を含めた多様な主体との連携や地域防災のあり方についての考察 | (令和3年度事業) ・市区町村・都道府県職員、地域国際化協会職員、市区町村国際交流協会職員 ・地方公共団体や地域国際化協会と協働して地域国際化(多文化共生)に取り組むNPOまたはNGO ・地方公共団体または地域国際化協会から推薦を受けた者 | (令和3年度までの状況) ・研修(年1回)：講義、グループ討議、事例紹介、演習 (令和4年度の事業) ・日時：令和4年9月26日(月)～28日(水) ・場所：全国市町村国際文化研修所(JIAM)(大津市(滋賀県)) |
| ② 人材の養成(災害時外国人支援情報コーディネーターとなるための研修) | (総務省) 自治行政局 国際室 | ・災害時に行政等から提供される災害や生活支援等に関する情報を整理し、避難所等にいる外国人被災者のニーズとのマッチングを行う人材を養成 | ・災害対応経験者 ・災害時の外国人対応に係る研修を受講した(修了予定を含む)者 (例：災害時の外国人への支援セミナー) 災害時外国人支援情報コーディネーターは総務省のホームページに掲載 | ○研修内容 ・講義 ・災害時多言語支援センター設置運営訓練 ・避難所巡回訓練 ・令和4年度は2回(1回目9月実施) ○令和4年度2回目 ・日時：令和5年3月2日(木)～3日(金) ・場所：総務省自治大学校(東京都立川市) |
| ③ 人材の養成及び対応能力の維持・向上・連携 | 自治体国際化協会(CLAIR) 各ブロックが協力 | ・関係者のスキルアップ ・関係者の顔の見える関係やネットワークの構築 | ・災害時外国人支援情報コーディネーター ・都道府県・政令指定都市職員 ・地域国際化協会職員 (※その他に地域の実情を踏まえて多文化共生や災害時外国人支援情報コーディネーターになる可能性がある者等) | ○研修内容 ・講義 ・災害時多言語支援センター設置運営訓練 ・避難所巡回訓練 ・年に1回、ブロック単位(3ブロック程度)で実施 ○令和4年度予定 ・中国・四国ブロック(徳島県徳島市) 令和4年10月27日(木) ・近畿ブロック(兵庫県神戸市) 令和4年11月12日(土) ・九州ブロック(大分県別府市) 令和5年1月13日(金)～14日(土) |

<①人材の養成（災害対応未経験者向けの研修）>

災害対応未経験者に対する外国人支援のための人材の養成については、各地域の実情に応じて、各自治体や各種団体等において、研修やセミナー等が開催されている。

（例）災害時における外国人への支援セミナーとは

○都道府県・市区町村職員、地域国際化協会及び市区町村国際交流協会の職員等を対象とし、地震や水害、新型コロナウイルス等の感染症発生時における外国人住民を取り巻く状況を踏まえ、支援のための仕組みづくりなどについて理解を深めるとともに、災害時において、外国人住民を含めた多様な主体との連携や地域防災のあり方について考える。

本研修修了者は、総務省が実施する「災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修」を受講することで、より外国人被災者のニーズに即した対応が可能となる。

研修の概要

○研修内容（令和4年度の例）

- ・講義（災害時の外国人の状況や支援の必要性等）
- ・グループ討議（災害時の外国人支援の課題と対応策の議論等）
- ・事例紹介（災害時の外国人支援や地域防災の取組等）
- ・演習（グループ討議、発表、ふりかえり）



○研修のポイント！

- ・近年の災害における事例を踏まえ、防災に関する国の動向や各自治体の対応状況等の把握
- ・外国人住民も参加する様々な団体やボランティアとの連携による地域防災活動の事例を検証
- ・外国人の避難行動や避難生活で求められる配慮等について、地域での話し合い、災害への備えの必要性について再認識

○受講対象者

- ・市区町村・都道府県職員
- ・地域国際化協会及び市区町村国際交流協会の職員
- ・地方公共団体や地域国際化協会と協働して地域の国際化（多文化共生）に取り組むNPOまたはNGOで地方公共団体または地域国際化協会から推薦を受けた者

研修状況（令和2年10月実施）



【参考】令和4年度研修について

日時：令和4年9月26日(月)～9月28日(水)（3日間）

場所：全国市町村国際文化研修所（JIAM）（大津市）

<②人材の養成> 災害時外国人支援情報コーディネーターとなるための研修

災害時外国人支援情報コーディネーターとは

- 災害発生時、被災外国人への対応については、①言語の壁、②背景知識の不足（余震等の注意喚起や避難等の状況の理解、避難所等における日本人と外国人との相互理解）、③食生活・習慣等のニーズが多様 といった大きく3つの課題があり、情報の出し手（行政等）と受け手（外国人被災者）にそれぞれ課題があることから、災害時に行政等から提供される情報を整理し、外国人被災者のニーズのマッチングを行う。
- 災害時外国人支援情報コーディネーターは、147名（令和4年10月1日現在）。養成に要する経費は、特別交付税により措置している。

参考

- ・平成30年3月に「災害時外国人支援情報コーディネーター制度に関する研究会報告書」を公表し、平成30年4月から、総務省で災害時外国人支援情報コーディネーターの養成のための研修を実施。
- ・なお、「防災基本計画」（令和3年5月25日中央防災会議修正）において、「国〔総務省〕は、地方公共団体等と協力し、研修を通じて、災害時に行政等から提供される災害や生活支援等に関する情報を整理し、避難所等にいる外国人被災者のニーズとのマッチングを行う災害時外国人支援情報コーディネーターの育成を図るものとする。」と定められており、都道府県及び政令指定都市への配置を進めている。

災害時外国人支援情報コーディネーターの役割



(※)災害時外国人支援情報コーディネーターは

総務省が実施する養成研修

- 災害時に、行政等から提供される情報と被災外国人をを求めるニーズをマッチングさせるための実践的な研修を平成30年度から実施。
- 令和4年度9月実施。2回目を3月2日（木）～3日（金）に実施。



「災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修」（令和4年度9月実施(於：総務省自治大学校)）

地域防災計画への掲載状況

- 全ての都道府県の地域防災計画で、災害時における外国人被災者に対する支援についての対応を定めており、岩手県等10府県は、災害時外国人支援情報コーディネーターの人材の育成・活用についても地域防災計画に定めている。

【記載例】岩手県地域防災計画（令和3年6月修正）抜粋

「県及び市町村は、国等と協力し、研修を通じて、災害時に行政等から提供される災害や生活支援等に関する情報を整理し、避難所等にいる外国人被災者のニーズとのマッチングを行う災害時外国人支援情報コーディネーターの育成を図るものとする。」

訓練の様子①



「茨城県令和3年度災害時外国人支援研修」（令和3年度実施(守谷市提供)）

訓練の様子②



「静岡市災害多言語支援センター設置・運営訓練」（令和3年度実施(静岡市提供)）

地方公共団体における多言語翻訳技術の活用の推進について

令和3年4月23日付
 け
 都道府県等宛て通知

多言語翻訳技術を活用した民間企業の製品・サービスの活用

・国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が開発した**多言語翻訳技術**※
 を活用した民間企業の製品・サービスの事例の活用
 ※NICTが試験公開している「VoiceTra」（音声翻訳）及び「みんなの自動翻訳
 @TexTra」（テキスト翻訳）に使用している技術

<ご利用対象> 法人向け 個人向け <提供形態> 端末 アプリ・ソフトウェア

音声翻訳サービス

- 「POCKETALK_{0.5}」 ソースネクスト(株)
- 「eTalk5みらいPFモデル」 TAKUMI JAPAN(株)
- 「対面ホンヤク」 パナソニック(株)
- 「Fairy I/O[®] Tumbler T-01」 Fairy Devices(株)
- 「医療翻訳タブレット MELON」 コニカミノルタ(株)
- 「ハイブリッド式多言語翻訳サービス KOTOBAL」 コニカミノルタ(株)
- 「はなして翻訳」 (株)NTTドコモ
- 「どこでも翻訳」 (株)フイート
- 「VoiceBiz_{0.5}」 凸版印刷(株)
- 「NEC翻訳」 日本電気(株)
- 「駅コンシェル」 (株)日立ソリューションズ・テクノロジー
- 「mimi[®] 音声翻訳 powered by NICT」 Fairy Devices(株)
- 「native.heart」 (株)BRICK's
- 「SmaLingual シリーズ 多言語音声翻訳サービス」 (株)見果てぬ夢(IP Dream), スマートカルチャー ゲートウェイ(株)
- 「PANインバウンド」 (株)unlock

テキスト翻訳サービス

- 「みんなの自動翻訳 @KI (商用版)」 (株)村川インターナショナル
- 「T-tact AN-ZIN[®]」 (株)十印
- 「COTOHA[®] Translator」 NITコミュニケーションズ(株)
- 「高精度文書翻訳 ソリューション」 東芝デジタルソリューションズ(株)
- 「製薬業界向け翻訳サービス PharmaTra」 凸版印刷(株)
- 「ProTranslator」 日本特許翻訳(株)
- 「Zinrai Translation Service」 富士通(株)
- 「ATOM KNOWLEDGE」 丸屋(株)(CMCグループ)
- 「Mirai Translator[®]」 (株)みらい翻訳
- 「ヤラクゼン」 八条(株)

音声翻訳APIサービス

- 「mimi[®] Cloud API Service」 Fairy Devices(株)
- 「多言語音声APIサービス」 日本電気(株)
- 「みらい翻訳プラットフォーム」 (株)みらい翻訳

地域における多文化共生の推進に要する経費のうち、多言語翻訳サービスの導入・運用経費（翻訳機器の購入費、リース料、保守料、通信料、相談料、ライセンス料、操作マニュアル作成費、職員向け研修費、その他初期費用等の翻訳機器（タブレット端末）の配備に要する経費等）について、特別交付税措置の対象（市町村分）

『地方公共団体における「多言語音声翻訳サービス」の導入ガイド』の活用

・地方公共団体が**多言語翻訳システムを導入する際の共通課題やそれらへの解決策**について整理し、円滑な導入に向けた手順や留意点を掲載した**地方公共団体向けガイドの活用**

地方公共団体における「多言語音声翻訳サービス」の導入ガイド

令和3年4月
 総務省 情報流通行政課 情報流通部課

目次

- 背景と目的 ……2ページ
- 第1章 多言語音声翻訳サービスへの概要
 - 1-1.多言語音声翻訳サービスとは ……3ページ
 - 1-2.多言語音声翻訳サービスの特徴と効果 ……4ページ
- 第2章 検討段階から導入・運用までの流れ
 - 2-1.導入にあたっての考え方 ……5ページ
 - 2-2.中心となる担当職に任命 ……5ページ
- 第3章 導入するためのポイント
 - 3-1.導入予定のシステム ……6ページ
 - 3-2.関係者に導入の必要性を理解してもらうために（25点） ……14ページ
- 第4章 運用に当たっての注意
 - 4-1.運用中に課題に気づいたら ……16ページ
 - 4-2.サービスを活用して633のポイントを ……17ページ
- 最後に ……20ページ

<共通課題と解決策の例>

| | 共通課題 | 解決策 |
|-----|---|---|
| 導入時 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 地方公共団体や学校特有の用語も翻訳してくれるのか？（●●交付金、△△手当、給食、学童 等） ✓ 少数言語にも対応できるのか？ ✓ 翻訳結果を確認することはできるのか？ | <ul style="list-style-type: none"> ➢ サービスにおける辞書登録機能の有無を確認する。 ➢ サービス毎の対応言語を確認する。 ➢ 逆翻訳機能の有無を確認する。 |
| 運用時 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 翻訳精度を上げるためにはどうすればよいか？ ✓ 導入したが利用されない。 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ はっきりと話す、主語を明確に、など、話し方を工夫する。 ➢ 定期的に在留外国人がよく利用するSNS等で周知する。 |

先進的な取組事例の紹介（多文化共生アドバイザー制度の活用等）

・「多文化共生アドバイザー制度」の活用
多言語翻訳サービスを用いた取組等の見識を有する「多文化共生アドバイザー」の活用（必要経費については特別交付税措置の対象）

※アドバイザー名簿は総務省HPに掲載

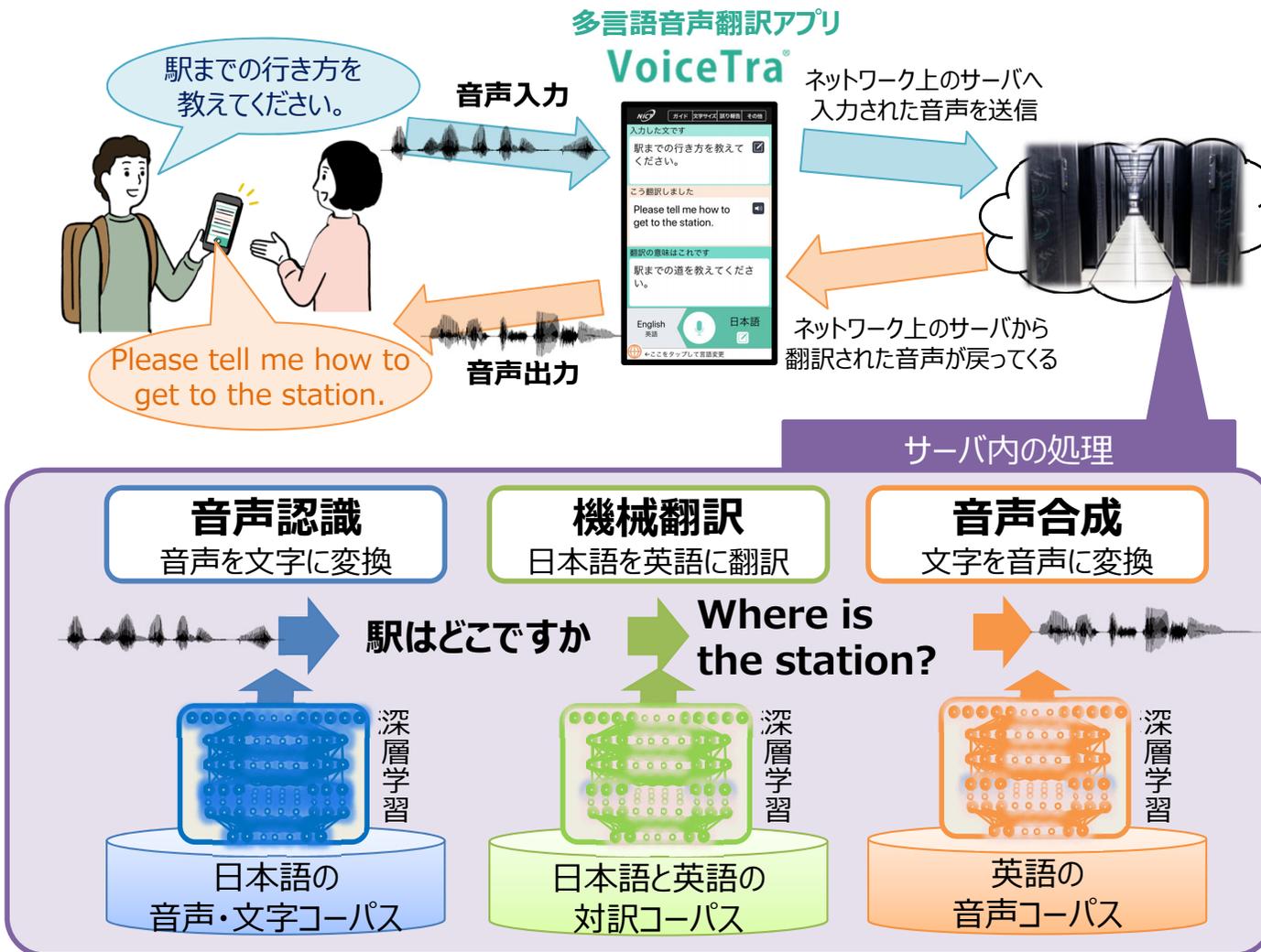
・「多文化共生事例集」を更新・改訂

※アドバイザー名簿は総務省HPに掲載

各地方公共団体におかれては、まずは**多言語翻訳技術を試用いただき、その結果や地域の実情を踏まえ同技術に係るサービスの利用を積極的に検討・推進**いただきますようお願いいたします。

総務省・NICTにおける多言語翻訳技術の研究開発

- 総務省・NICTでは、長期間にわたり多言語翻訳技術の基礎研究を実施し、技術・ノウハウ等を蓄積。
- 訪日・在留対応を想定した12言語について、AI技術活用により**実用レベルの翻訳精度**(TOEIC900点相当)を実現。



対応言語(31言語)

重点対応言語 (実用レベル)
訪日・在留外国人対応を想定した12言語

| | |
|---------|------------|
| 日本語 | ベトナム語 |
| 英語 | ミャンマー語 |
| 中国語 | フランス語 |
| 韓国語 | スペイン語 |
| タイ語 | ブラジルポルトガル語 |
| インドネシア語 | フィリピン語 |

クメール語 ネパール語 モンゴル語
(研究開発を通じて2024年度末までに重点化予定)

アラビア語 イタリア語 ドイツ語
ヒンディ語 ロシア語
(令和3年度補正予算により2022年度末を目標に重点化)

ウクライナ語
ウルドゥ語 オランダ語 シンハラ語
デンマーク語 トルコ語 ハンガリー語
ポーランド語 ポルトガル語 マレー語 ラオ語

からダウンロード Google Play 手に入れよう



(業務利用の場合は民間サービスを検討ください。)

NICT翻訳技術を活用した主な民間サービスの普及状況

これまでの研究開発成果により、重点12言語（※）で実用レベルの翻訳精度。NICTから技術移転した民間サービスの実用化・普及も進展。

※ 日本語、英語、中国語、韓国語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語、ミャンマー語、スペイン語、フランス語、フィリピン語、ブラジルポルトガル語

(音声翻訳)



(テキスト翻訳)



音声翻訳サービス

●「POCKETALK S」
ポケットーク (株)



●「対面ホンヤク」
パナソニック コネクト (株)



●「Fairy I/O Tumbler T-01」
Fairy Devices (株)



●「FUJITSU 多言語音声翻訳ソリューション TRISY」
富士通Japan (株)



●「eTalk5みらいPFモデル」
RemoSpace (株)



●「医療通訳タブレット MELON」
コニカミノルタ (株)



●「ハイブリッド式
多言語通訳サービス KOTOBAL」
コニカミノルタ (株)



●「はなして翻訳」
(株) NTTドコモ



●「どこでも翻訳」
(株) フィート



●「ポケットーク」アプリ版
ポケットーク (株)



●「ポケットーク字幕」
ポケットーク (株)



●「SmaLingualシリーズ
多言語音声翻訳サービス」
(株) IP DREAM.
スマートカルチャーゲートウェイ (株)



●「VoiceBiz」
凸版印刷 (株)



●「mimi音声翻訳
powered by NICT」
Fairy Devices (株)



●「BRIDGE(native.heart)」
(株) BRICK's



●「eTalk5APP みらいPFモデル」
RemoSpace (株)



テキスト翻訳サービス

●「XMAT」
(株) 川村インターナショナル



●「みんなの自動翻訳@KIC(商用版)」
(株) 川村インターナショナル



●「T-tact AN-ZIN」
(株) 十印



●「COTOHA Translator」
NTTコミュニケーションズ (株)



●「DOCCAI翻訳」
東芝デジタル
ソリューションズ (株)



●「製薬業界向け翻訳サービス
PharmaTra」
凸版印刷 (株)



●「ProTranslator」
日本特許翻訳 (株)



●「Zinrai Translation Service」
富士通 (株)



●「ATOM KNOWLEDGE」
丸星 (株) (CMCグループ)



●「Mirai Translator」
(株) みらい翻訳



●「ヤラクゼン」
八楽 (株)



日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律案（仮称）の概要

趣旨

日本語教育の適正かつ確実な実施を図り、もって我が国に居住する外国人が日常生活及び社会生活を国民と共に円滑に営むことができる環境の整備に寄与するため、①日本語教育機関のうち一定の要件を満たすものを認定する制度、②認定日本語教育機関の教員資格を創設。

概要

1. 日本語教育機関の認定制度の創設

(1) 日本語教育機関の認定制度

○ 日本語教育機関は、日本語教育課程を適正かつ確実に実施する日本語教育機関である旨の文部科学大臣認定を受けることができる。

(2) 認定の効果等

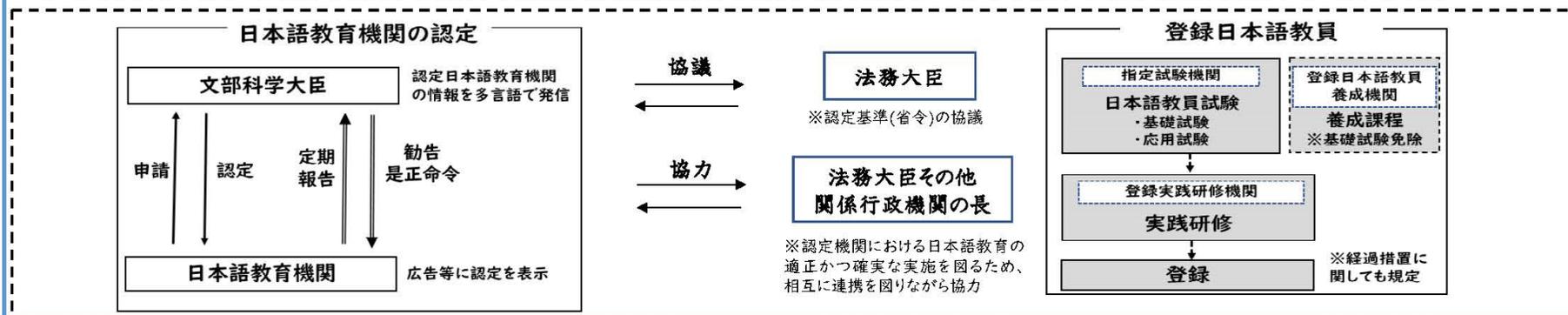
- 文部科学大臣は、認定日本語教育機関の情報を、多言語でインターネット等により公表。
- 認定日本語教育機関は、生徒の募集のための広告等に文部科学大臣が定める表示を付することができる。

(3) 文部科学大臣による段階的な是正措置

- 文部科学大臣は、必要な場合に日本語教育の実施に関し報告を求めることができるほか、勧告及び是正命令を行うことができる。
※文部科学大臣と法務大臣その他の関係行政機関の長との協力、認定基準に関する法務大臣への協議を規定。

2. 認定日本語教育機関の教員の資格の創設

- 認定日本語教育機関において日本語教育を行うために、必要な知識及び技能についての①「日本語教員試験」に合格し、②文部科学大臣の登録を受けた「登録実践研修機関」が実施する「実践研修」修了者は、「登録日本語教員」として、文部科学大臣の登録を受けることができる。
- 日本語教員試験は、「基礎試験」及び「応用試験」とで構成し、文部科学大臣の「指定試験機関」が実施。
- 文部科学大臣の登録を受けた「登録日本語教員養成機関」が実施する養成課程の修了者は、「基礎試験」を免除することができる。



施行期日

令和6年4月1日